

2011 年度 修士論文

スポーツ係数でみる 1993 年以降のスポーツ産業
業の変遷に関する研究

—品目別・年代別・世帯主収入五分位階級別
スポーツ支出の推移—

Study of Historical Changes of the Sports
Industry Using Sport Quotient of Sports
Expenditure by Items, Age Groups, and Level
of Income

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科
スポーツ科学専攻 スポーツビジネス研究領域

5 0 1 0 A 0 3 8 - 5

佐藤 佑樹

Yuki Sato

研究指導教員：平田竹男 教授

目次

第1章	序論.....	5
第1節	背景.....	5
第2節	先行研究.....	6
第3節	研究目的.....	6
第2章	研究手法.....	8
第1節	スポーツ係数の算出.....	8
第2節	品目別、年代別、世帯主収入別、地方別.....	10
第3章	結果.....	12
第1節	消費支出と可処分所得の推移.....	12
第2節	スポーツ支出、スポーツ係数の推移.....	13
第3節	品目別スポーツ係数の推移.....	16
第4節	年代別スポーツ係数の推移.....	18
第5節	世帯主収入五分位階級別スポーツ係数の推移.....	19
第6節	地方別スポーツ係数の推移.....	22
第4章	考察.....	23
第5章	結論.....	35
謝辞		39
参考文献		40
付録		41

図表目次

図 1	消費支出と可処分所得の推移（1963～2011 年）	12
図 2	スポーツ支出とスポーツ係数の推移（1958～2011 年）	13
図 3	スポーツ係数の対前年比伸び率の推移（1958～2011 年）	14
図 4	品目別スポーツ係数の推移（1980～2011 年）	16
図 5	年代別スポーツ係数の推移（1979～2011 年）	18
図 6	世帯主五分位階級（全世帯）別スポーツ係数の推移（1971～2011 年）	19
図 7	世帯主五分位階級（勤労者世帯）別スポーツ係数の推移（1971～2011 年）	20
図 8	地方別スポーツ係数の推移（1971～2011 年）	22
図 9	スポーツ観戦料の地方別スポーツ係数の推移（1990～2011 年）	24
図 10	スポーツ施設使用料の世帯主五分位階級（全世帯）別スポーツ係数	25
図 11	スポーツ施設使用料の世帯主五分位階級（勤労者世帯）別スポーツ係数 （1990～2011 年）	25
図 12	スポーツ施設使用料の年代別スポーツ係数の推移（1990～2011 年）	26
図 13	スポーツ施設使用料の構成品目のスポーツ係数（2010、2011 年）	27
図 14	ゴルフ用具の世帯主五分位階級（全世帯）スポーツ係数の推移（1971～2011 年）	29
図 15	ゴルフ用具の世帯主五分位階級（勤労者世帯）別スポーツ係数の推移 （1971～2011 年）	30

図 1 6	ゴルフ用具の年代別スポーツ係数の推移	31
図 1 7	男性のメタボリックシンドロームの状況 (%) (2008 年)	33
図 1 8	女性のメタボリックシンドロームの状況 (%) (2008 年)	33
表 1	世帯主五分位階級の区分	10
表 2	ゴルフプレー料金の世帯主五分位階級別スポーツ係数 (2010、2011 年) .	28
表 3	ゴルフプレー料金の年代別スポーツ係数 (2010、2011 年)	28

第 1 章 序論

第 1 節 背景

日本の戦後の著しい経済成長の中で、人々はモノの充足から精神的な豊かさを求めるようになり、余暇意識の高まりや生活価値観は変化した。なかでも、健康志向も高まりによって、体を健やかに保つ手段として、スポーツは既に日常行動と化していると言える。このような環境下は日本のスポーツ産業を大きく成長させていった。

スポーツ産業は、1994 年 6 月に通商産業省の産業構造審議会において取り上げられた。21 世紀の新規・成長分野の 12 の産業区分のひとつの生活文化関連に含まれており、今後一層国民の健康と文化の発展を支える公益的産業として、国民生活の豊かさと質の向上に寄与し、生活大国へ向けて重要な役割を果たすことが期待されていた。

しかし、日本の経済環境は大きく変化した。バブル崩壊により、1990 年代以降は戦後からの経済安定成長期が終焉をむかえた。2007 年には、アメリカ合衆国のサブプライムローンに端を発した世界金融危機の影響も受けた。2009 年には国民総所得（GNI）は中国に抜かれ世界第 3 位に後退した。さらに、2010 年には国民総生産（GDP）も中国に抜かれ世界第 3 位に後退した。20 世紀末には国内総生産額は世界第 2 位となり、経済大国と言われるまでになった日本経済だが、近年の経済的不調である。

日本のスポーツを取り巻く環境は大きな変化を経験している。1993 年の J リーグが開幕した。企業スポーツが撤退していく中で、バスケットボールの bj リーグなども発足した。1998 年の長野冬季五輪、2002 年のサッカーワールドカップ日韓大会の開催など大きなスポーツイベントを開催された 1999 年の J リーグディビジョン 2（J2）の誕生した、プロ

野球では、2004 年の東北楽天ゴールデンイーグルスの新球団設立や北海道日本ハムファイターズの北海道への本拠地移転など、地方都市へのスポーツチームの進出もあった。

第 2 節 先行研究

平田（1997）は、総務省統計局の「家計調査年報」を用いて家計消費支出に占めるスポーツ支出の割合を示す「スポーツ係数」を定義した。日本のスポーツ産業は社会や産業の構造変化と景気循環の中で、「体育からスポーツへ」という意識転換を背景に、大衆娯楽から健康やレジャーへと変遷してきたことを示した。

また、平田（1998）は、オリンピック開催年（1968 年、1972 年、1976 年、1980 年、1984 年、1988 年、1992 年）に注目して、スポーツ係数を用いて、より詳細な分析を行った。世帯主収入五分位階級別及び品目別のスポーツ係数の推移を示すことで、国民生活におけるスポーツ産業の位置付けの変遷を明らかにした。

しかし、平田が分析した 1992 年以後、こうした分析は行われていない。

第 3 節 研究目的

このように、日本のスポーツは大きな環境の変化を経験しているが、この時期のスポーツ産業の変遷について分析した研究はない。

そこで本研究では、1993 年から 2011 年までの日本のスポーツ産業の変遷を明らかにすることを目的とする。

その際、本研究では、平田によって提唱された「スポーツ係数」を用いてスポーツ産業

全体の動向を把握するだけでなく、品目別、年代別、世帯主収入五分位階級別の分析を行うことで、より詳細な分析を試みる。

第2章 研究手法

第1節 スポーツ係数の算出

対象期間は 1971 年から 2011 年までとした。

消費支出と可処分所得の推移を示して全体的な消費動向を見た上で、スポーツ係数を算出してその推移を見ることで、日本のスポーツ産業の変遷を明らかにする。また、スポーツ係数の対前年度比率も算出した。

「スポーツ係数」とは、総務省統計局の「家計調査年報」を基本データに、消費支出に占めるスポーツ支出の割合で示される指標である。尚、本研究では、スポーツ係数をより理解しやすくするため、パーセント表記した上で、さらに 100 を乗じた値をスポーツ係数と定義した。

$$\text{スポーツ係数} = (\text{スポーツ支出} / \text{消費支出}) \times 100 \times 100$$

スポーツ支出を構成する各品目の合計がスポーツ支出となる。各品目の「家計調査年報」における定義を以下に示す。

- 運動靴・・・布製に限った運動靴
- 運動用具類・・・「ゴルフ用具」及び「他の運動用具」の合計
- スポーツ用品・・・スポーツ用と限られた衣類、履物及び身の回り品
- スポーツ月謝・・・水泳教室、スキー教室などの月謝
- サービス・・・「スポーツ観戦料」及び「スポーツ施設使用料*」の合計

*2010 年度の家計調査年報より、「スポーツ施設使用料」は、「ゴルフプレー料金」、「スポーツクラブ使用料」及び「他のスポーツ施設使用料」の合計

第2節 品目別、年代別、世帯主収入別、地方別

さらに詳細な分析を行うため、以下の3項目について、スポーツ係数を算出した。

1. 品目別
2. 年代別
3. 世帯主収入五分位階級別
4. 地方別

品目別の分析では、上記の運動靴、運動用具類、スポーツ用品、スポーツ月謝、サービスの5つの品目について、そのスポーツ係数の推移を分析した。

年代別の分析では、29歳以下、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60歳以上の5つの年代に分けて分析した。

世帯主収入五分位階級別の分析では、全世帯及び、勤労者世帯の毎月の実収入、世帯主の定期収入または世帯主の年間収入などを鑑みて分類された、第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴの5つの階級において、そのスポーツ係数の推移を分析した。2010年の平均結果における全世帯及び、勤労者世帯での五分位階級の区分を表1に示す。

表 1 世帯主五分位階級の区分

階級	全世帯	勤労者世帯
Ⅰ	～ 3,420,000	～ 4,300,000
Ⅱ	3,420,000 ～ 4,560,000	4,300,000 ～ 5,630,000
Ⅲ	4,560,000 ～ 6,010,000	5,630,000 ～ 7,070,000
Ⅳ	6,010,000 ～ 8,330,000	7,070,000 ～ 9,190,000
Ⅴ	8,330,000 ～	9,190,000 ～

地方別の分析では、北海道、東北地方、関東地方、北陸地方、東海地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州地方、沖縄の 10 地方について、そのスポーツ係数の推移を分析した。

第3章 結果

第1節 消費支出と可処分所得の推移

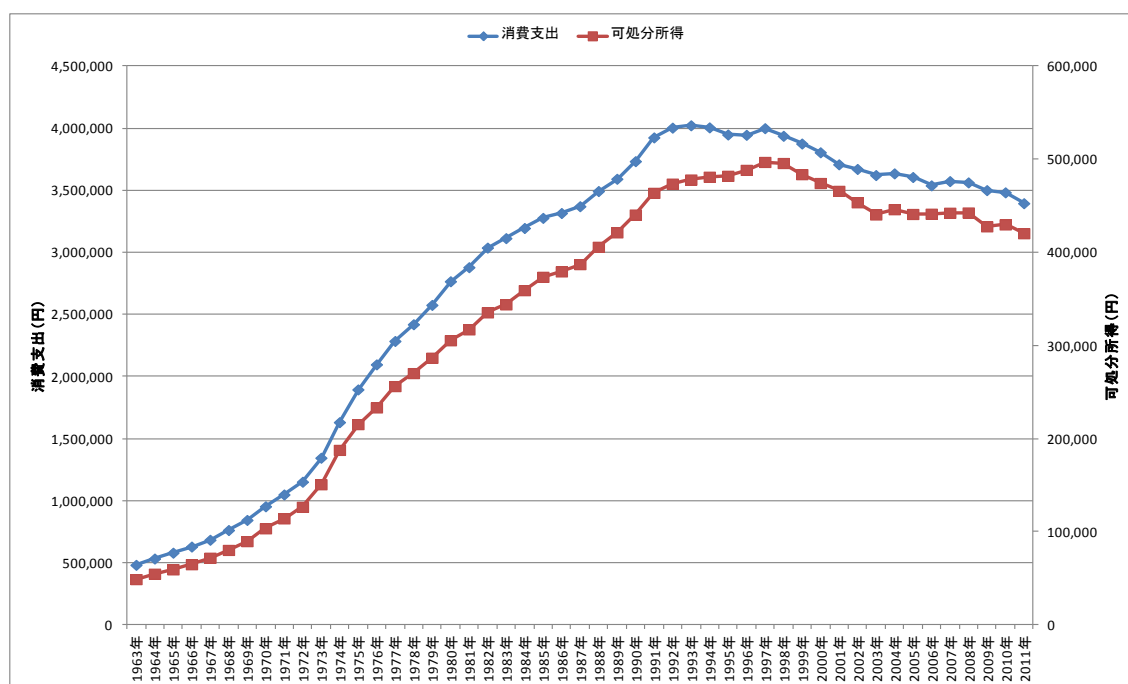


図 1 消費支出と可処分所得の推移（1963～2011 年）

図 1 は消費支出と可処分所得の推移を表したものである。

消費支出は 1993 年をピークに減少し続けており、1993 年の 4,022,955 円から 2011 年の 3,395,456 円へと 16%減少していた。また、可処分所得は 1997 年の 497,036 円をピークに、2011 年には 420,500 円へと 16%減少していた。

第2節 スポーツ支出、スポーツ係数の推移

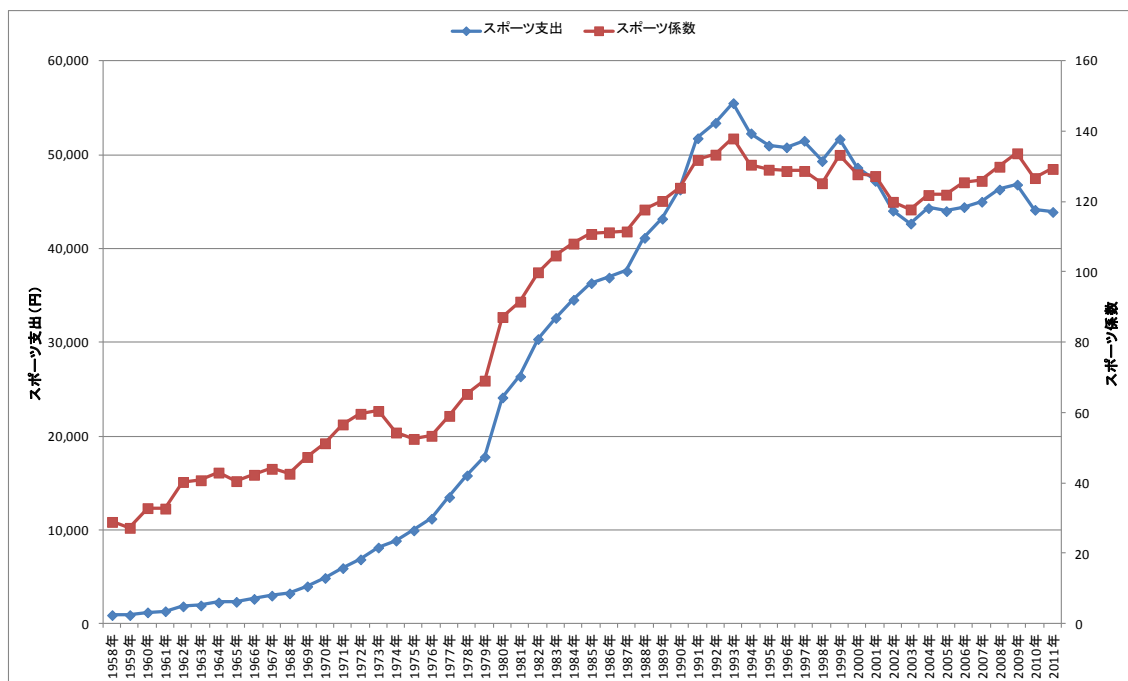


図 2 スポーツ支出とスポーツ係数の推移（1958～2011 年）

図2はスポーツ支出、スポーツ係数の推移を表したものである。

スポーツ係数の推移を見ると、1957年以降、順調に成長してきたが、1993年をピークに下降していることがわかる。

また、スポーツ係数の対前年度比率の推移を図 3 に示した。

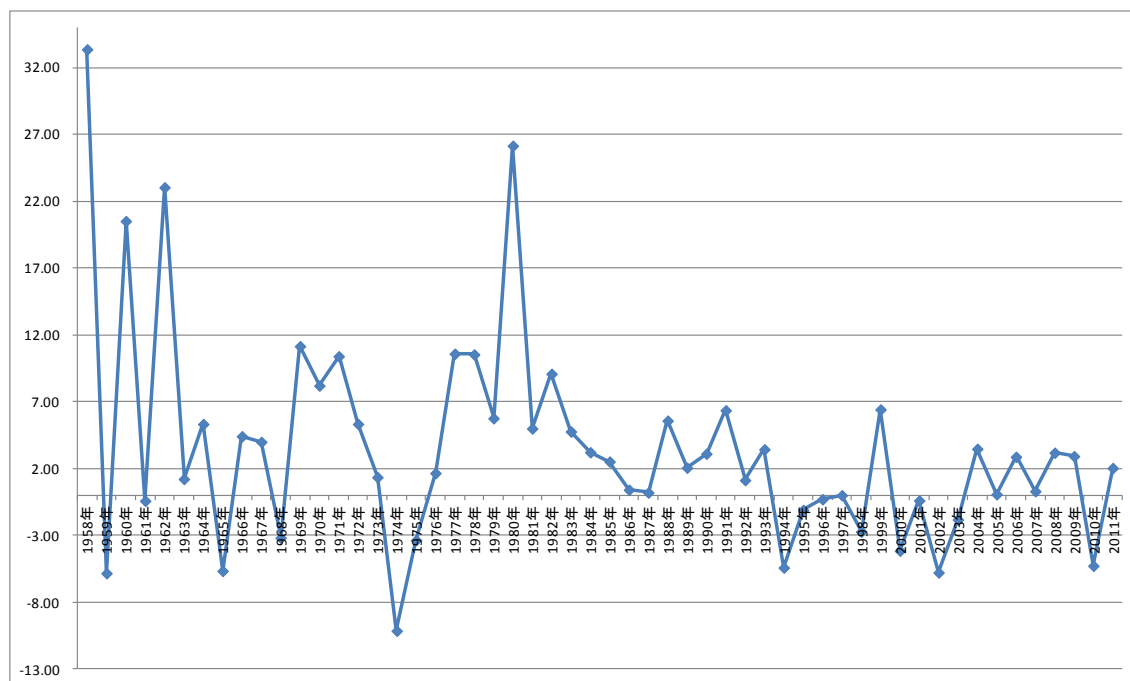


図 3 スポーツ係数の対前年比伸び率の推移（1958～2011 年）

① 1993～1998 年

まず 1993 年から 1998 年の 6 年間では、スポーツ支出は 1993 年の 55,516 円から 2003 年の 49,337 円へと 19%減少し、スポーツ係数も 138.00 から 125.28 へと減少していた。

また、この 5 年間の各年の対前年度比率を見ると、1997 年を除く全ての年でマイナスを記録していた。

② 1999～2003 年

次に 1999 年から 2003 年の 5 年間を見ると、スポーツ支出は 1999 年の 51,682 円から 2003 年の 42,674 円へと 25%減少し、スポーツ係数も 133.34 から 117.82 へと減少していた。また、この 5 年間の各年の対前年度比率を見ると、毎年マイナスを記録しており、1999 年から 2003 年の 5 年間は、1993 年から 1998 年の期間よりも大きく減少していることが特徴である。

③ 2004～2009 年

スポーツ係数は 2004 年以降、回復傾向を示しており、スポーツ支出は 2004 年の 42,674 円から 2009 年の 46,835 円へと増加し、スポーツ支出も 121.92 から 133.78 へと拡大している。この期間の対前年度比率は毎年プラスを記録している。(図 3)

上記のように、①、②、③の時期区分に分けることができた。

また、2010 年には、スポーツ支出は 2009 年の 46,835 円から 2010 年の 429,967 円へと減少し、スポーツ係数も 137.8 から 126.74 へと、2004 年以降の回復が止まった。対前年度比率も -5.27%とマイナスを記録している。

しかし、2011 年には、スポーツ支出の 2010 年の 429,967 円から 2011 年の 43,915 円へと増加し、スポーツ係数も 126.74 から 129.33 へと回復した。対前年度比率は 2.05%とプラスを記録している。

第3節 品目別スポーツ係数の推移

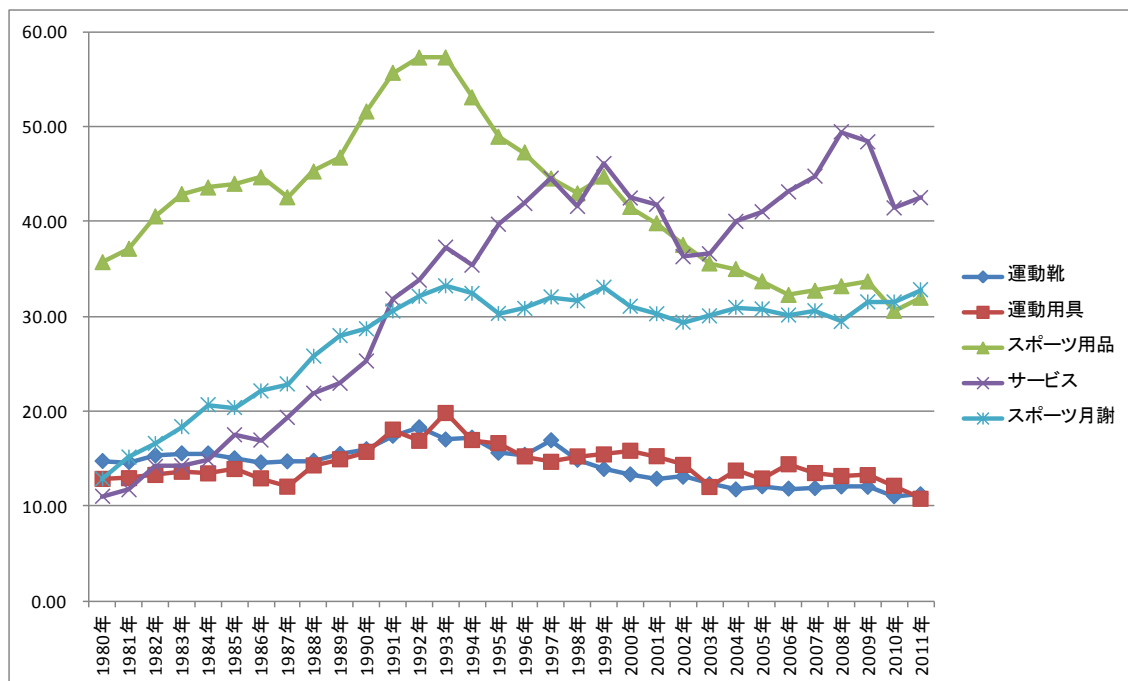


図 4 品目別スポーツ係数の推移（1980～2011 年）

図4は品目別のスポーツ係数の推移を表している。

1992 年までは、全ての品目が増加傾向にあることがわかる。特にスポーツ用品、サービス、スポーツ月謝は大きく増加している。スポーツ用品は、1980 年にはスポーツ支出が 9,884 円から 1993 年の 19,315 円、スポーツ係数は 35.72 から 57.30 へと約 60%増加している。サービスは 1980 年にはスポーツ支出が 3,053 円から 1993 年の 12,574 円、スポーツ係数は 11.03 から 37.20 へと約 238%増加している。スポーツ月謝は 1980 年にはスポーツ支出が 3,562 円から 1993 年の 11,202 円、スポーツ係数は 12.87 から 33.23 へと約 158%増加している。

しかし、1993 年以降、サービス以外の品目が減少している。特にスポーツ用品の支出は 1993 年の 19,319 円から 11,356 円へと 41%減少し、スポーツ係数も 57.30 から 33.68 へと減少した。

一方で、サービスに関しては他の品目が減少している①の時期も増大し、②の時期に一時的に減少するも、③の時期には大きく成長している。その支出額は 1993 年の 12,574 円から 2009 年には 16,320 円へと 30%増加し、スポーツ係数は 37.30 から 48.41 へと拡大した。

第4節 年代別スポーツ係数の推移

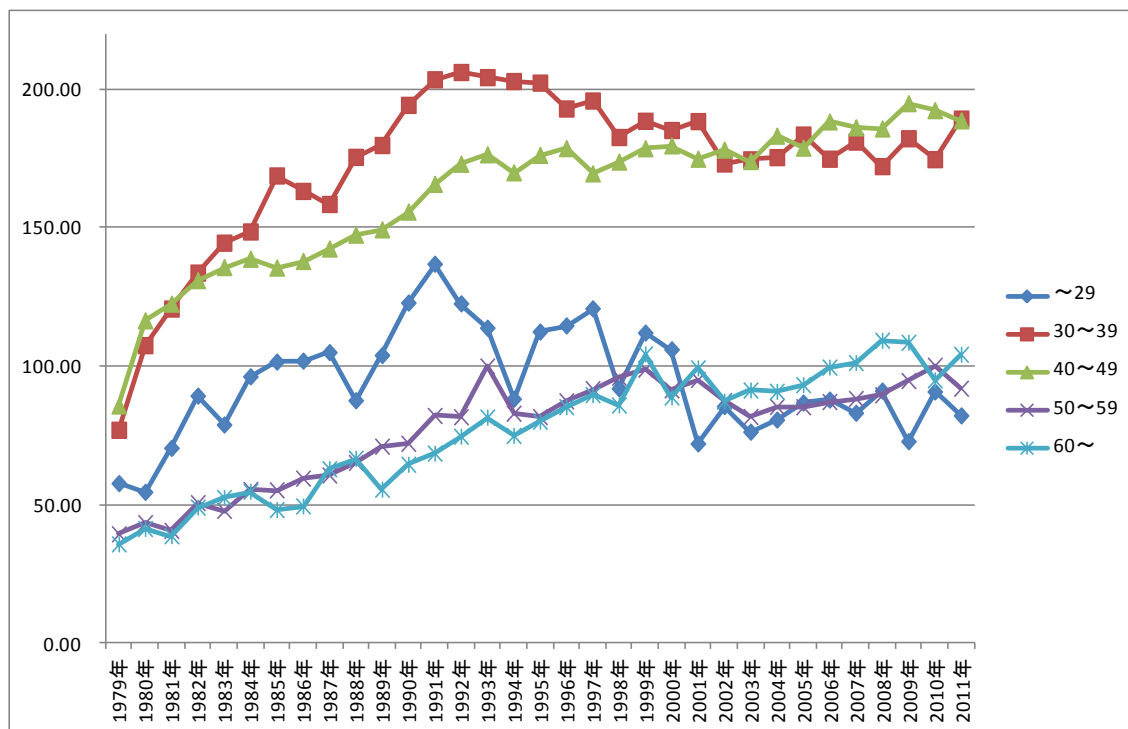


図 5 年代別スポーツ係数の推移（1979～2011 年）

図 5 は年代別のスポーツ係数の推移を表わしている。

1993 年までは「30～39 歳」が特に大きく増加していることがわかる。それ以外の年代も増加傾向にあった。

1993 年以降は、「30～39 歳」と「40～49 歳」の年齢層が一貫して 150 を超える高い値を示している。また、2002 年までは「30～39 歳」が最も高い値を示していたが、2002 年を境に「40～49 歳」が首位となっている。

スポーツ係数 150 以下の年齢層を見ると、最も高い年齢層である「60 歳～」のスポー

ツ係数が 1993 年の 81.39 から 2009 年の 108.41 へと拡大していた。一方、最も若い「～29 歳」の年齢層は減少傾向にあり、2001 年以降では 2002 年、2003 年、2004 年、2007 年、2009 年においてスポーツ係数が最も低い年齢層となった。

第 5 節 世帯主収入五分位階級別スポーツ係数の推移

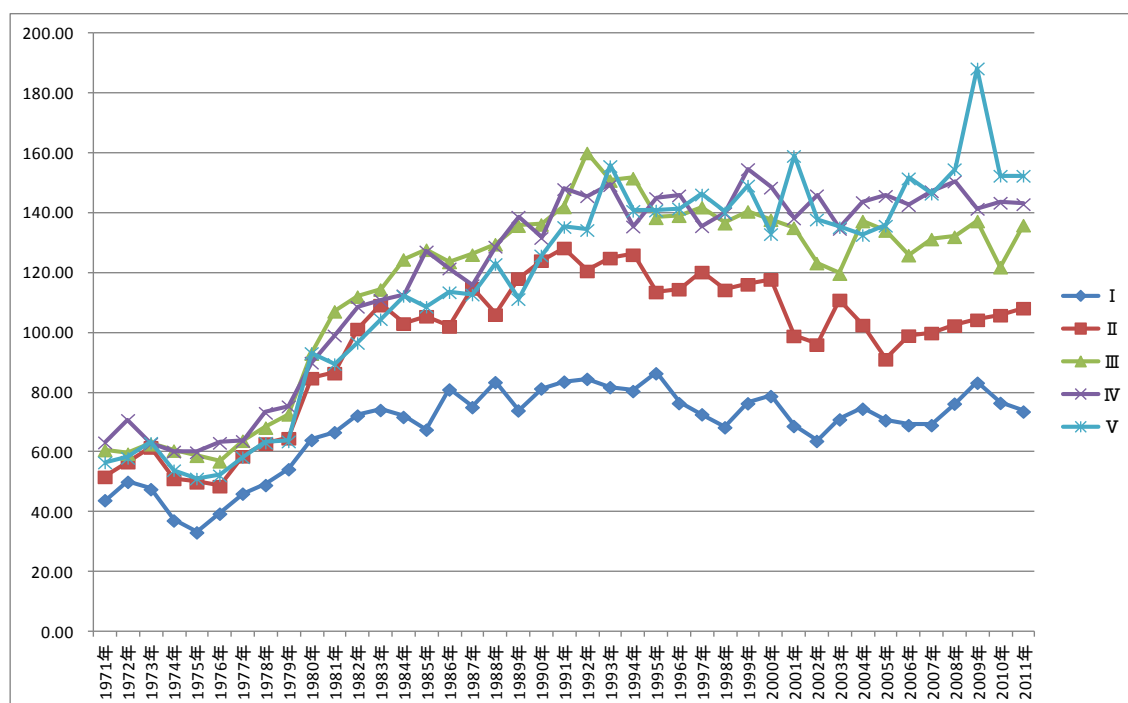


図 6 世帯主五分位階級（全世帯）別スポーツ係数の推移（1971～2011 年）

図 6 は世帯主五分位階級別（全世帯）スポーツ係数の推移を示したものである。

1970 年代後半から 1990 年代前半にかけて、全ての階級が増加傾向にあった。

第 I 階級のスポーツ係数は全ての年度を通して最下位であった。第 II 階級は 1980 年代には第 V 階級よりも多くの消費を記録していたが、1993 年以降は一貫して 4 位であり、

その値は大きく減少している。スポーツ係数の最も高い階級としては、1990年代は第Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ階級の全てが1位になったことがあり、その値の差も小さかった。しかし、2000年代に入ると第Ⅲ階級が大きく減少し、第Ⅳ階級はほぼ横ばい、第Ⅴ階級は2000年代に入り一時減少するが、2005年以降は大幅に回復し、2009年ではスポーツ係数が150を超える唯一の階級となった。

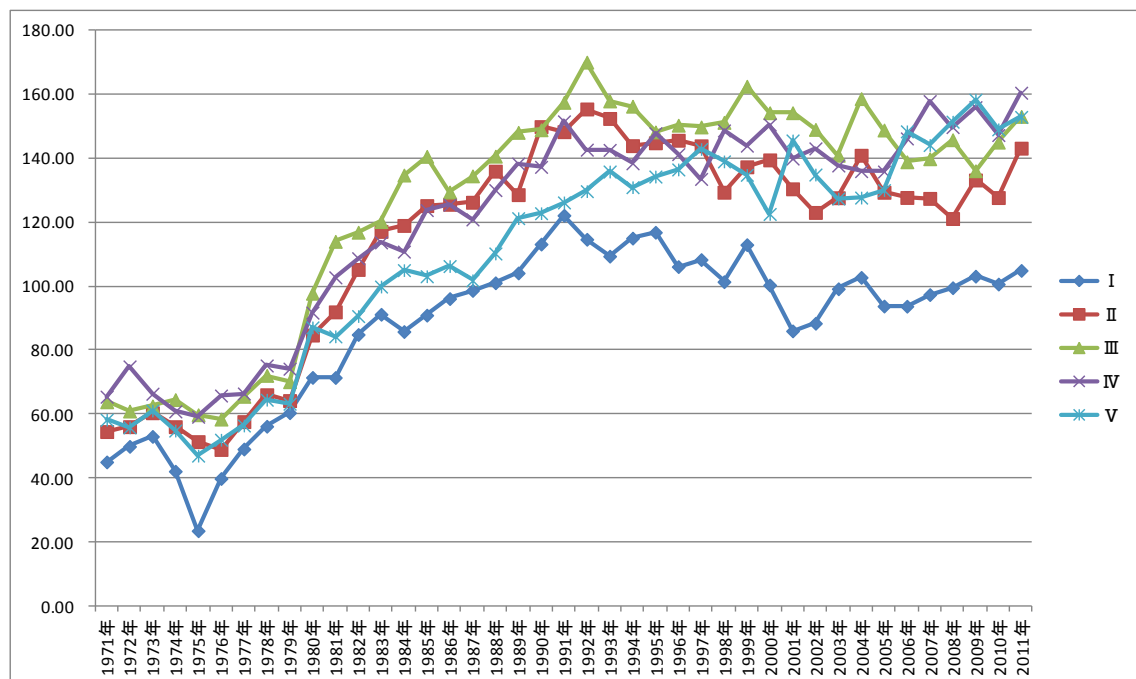


図 7 世帯主五分位階級（勤労者世帯）別スポーツ係数の推移（1971~2011年）

図7は世帯主五分位階級別（勤労者世帯）スポーツ係数の推移を示したものである。

1970年代後半から1990年代前半にかけて、全ての階級が増加傾向にあった。

第Ⅰ階級のスポーツ係数は全ての年度を通して最下位であった。第Ⅱ階級は1980年代

から 1990 年代前半にかけて大きく増加しており、1990 年には最も大きい階級になっている。1993 年以降は減少傾向にある。スポーツ係数の最も高い階級としては、第Ⅲ階級が 1980 年から 1992 年の期間で 1990 年を除く全ての年で最も大きい階級になっている。1993 年以降も 2005 年まで最も大きい階級であった。しかし、2006 年以降は減少し、その全ての年で第 3 位になっている。

一方で、第Ⅳ階級、第Ⅴ階級は 2000 年代に入り増加し、最も大きい階級になることが多くなった。

第6節 地方別スポーツ係数の推移

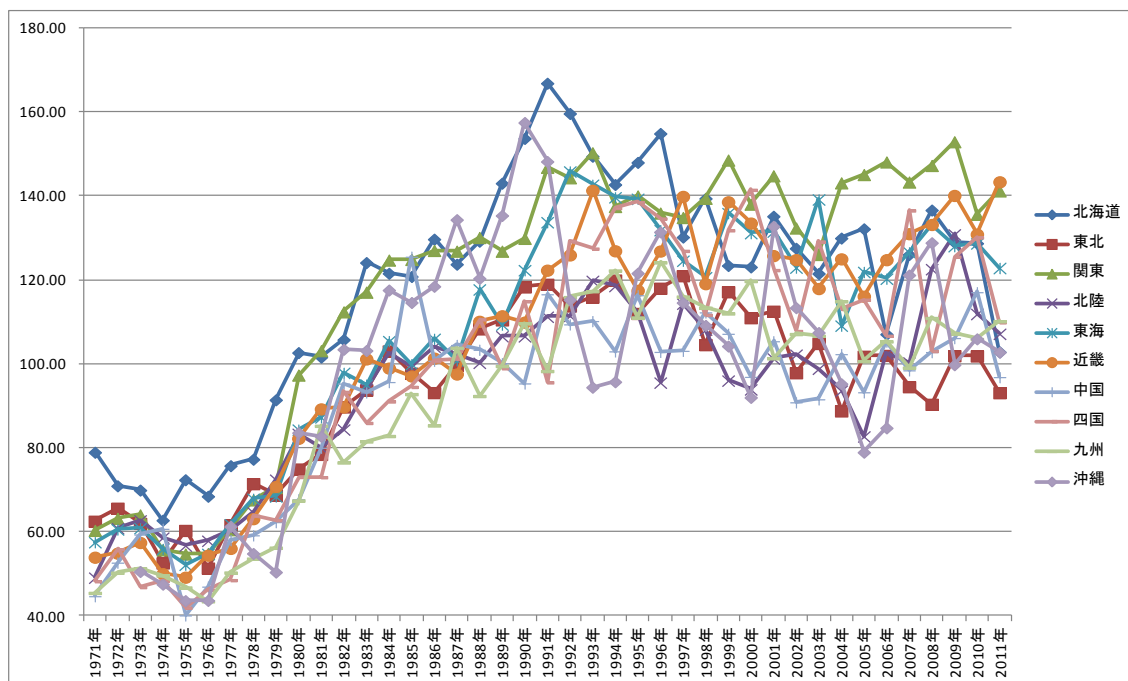


図 8 地方別スポーツ係数の推移（1971～2011 年）

図 8 は地方別スポーツ係数の推移を表したものである。

1970 年代から 1990 年代前半まではどの地方も増加傾向にあることがわかる。特に北海道は大きな値を示している。1990 年代後半は減少や横ばいの地方が多くなった。しかし、2000 年代に入ると北海道、関東、近畿、北陸地方が増加傾向にある。特に、関東地方は 2004 年から 2010 年までの期間で毎年最も値の大きい地方となっている。近畿地方は 2011 年に最も値の高い地方になっている。

一方で、東北、九州地方は、1990 年代前半に減少し、2000 年代に入っても増加傾向を示していない。特に東北地方は、2004 年、2006 年、2007 年、2008 年、2010 年で最も値の低い地方になっている。

第4章 考察

消費支出は1990年代にピークを迎え、2011年まで減少し続けていた。また、可処分所得も1990年代にピークを迎え、2009年まで減少し、2010年に増加するも2011年には減少している。

一方で、スポーツ係数は2004年以降、2009年までは回復基調を示していた。この要因として挙げられるのは、「サービス」（「スポーツ観戦料」と「スポーツ施設使用料」の合計）の消費の増加である。

「サービス」の構成品目の一つである「スポーツ観戦料」に関しては、地域密着型のプロスポーツの増加が影響していると考えられる。

例えば、Jリーグクラブの1999年にディビジョン1（J1）とディビジョン2（J2）の2部制に移行した。その結果、現在では40クラブに拡大し、29都道府県に本拠地を置いている。また、プロ野球では、日本ハムファイターズ（現：北海道日本ハムファイターズ）が2004年にフランチャイズ移転した。2005年、球界再編問題の末、仙台を本拠地とする東北楽天ゴールデンイーグルスが誕生した。つまり、近年、今までスポーツチームの無かった地域にチームができています。それによって、「スポーツ観戦料」の消費額の増加を促したと言える。

図9を見ると、北海道や東北のスポーツ観戦料が増加しており、これは北海道日本ハムファイターズの移転や東北楽天ゴールデンイーグルスが設立された時期と重なる。また、2009年の中国地方の値が急増しているが、これは広島東洋カープが本拠地とする新スタジアム「MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島」がオープンしたことによるものであると考

えられる。

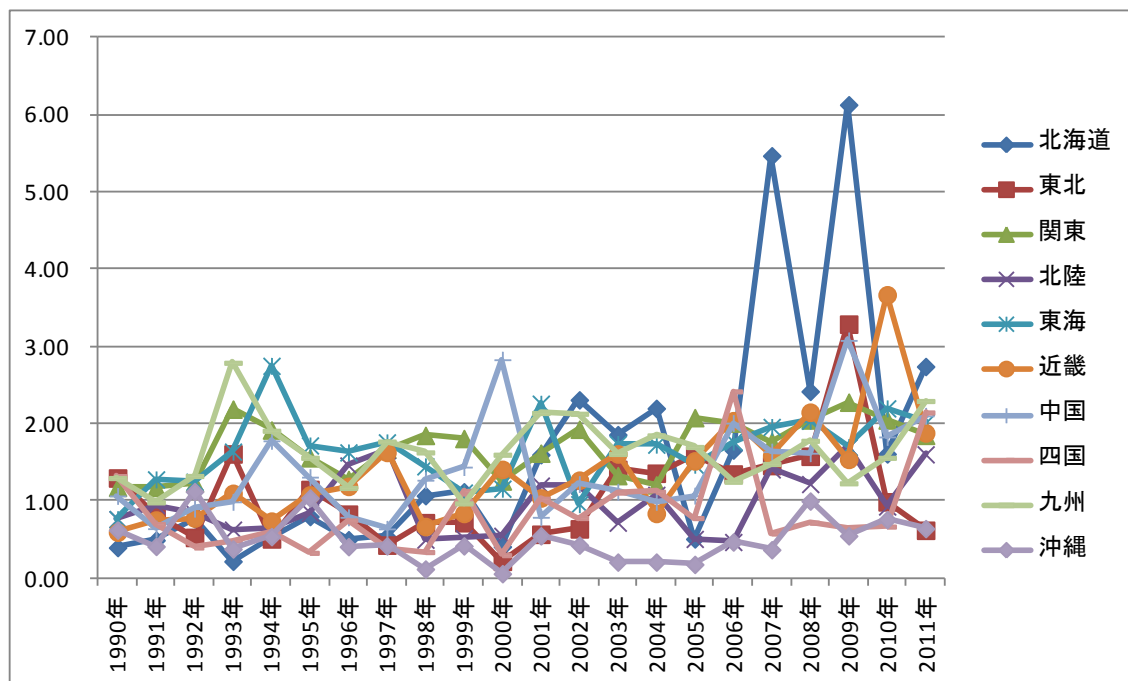


図 9 スポーツ観戦料の地方別スポーツ係数の推移（1990～2011 年）

「スポーツ施設使用料」の増加に関しては、以下のようなことが考えられる。

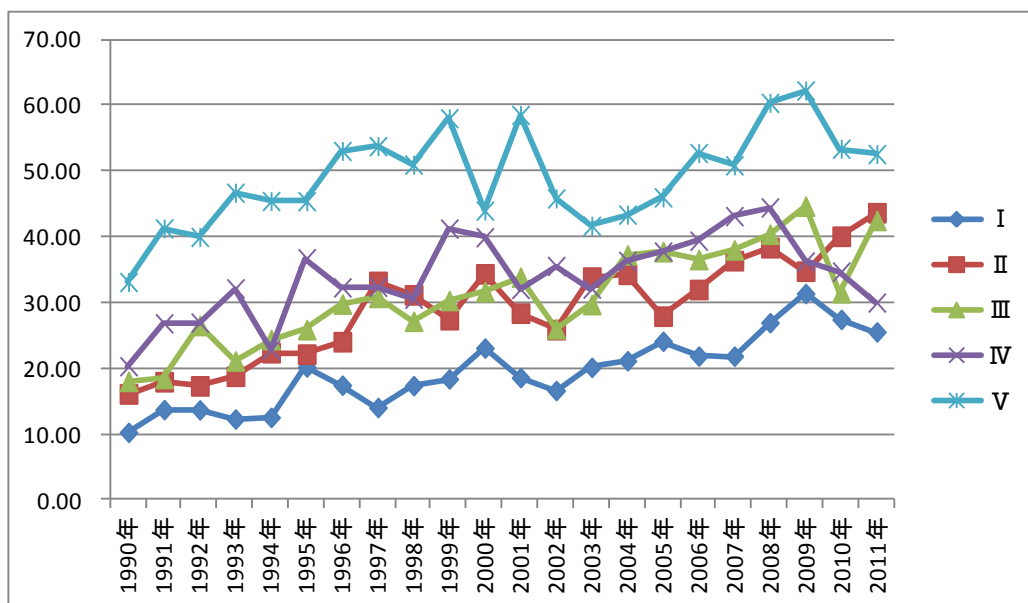


図 10 スポーツ施設使用料の世帯主五分位階級（全世帯）別スポーツ係数（1990～2011 年）

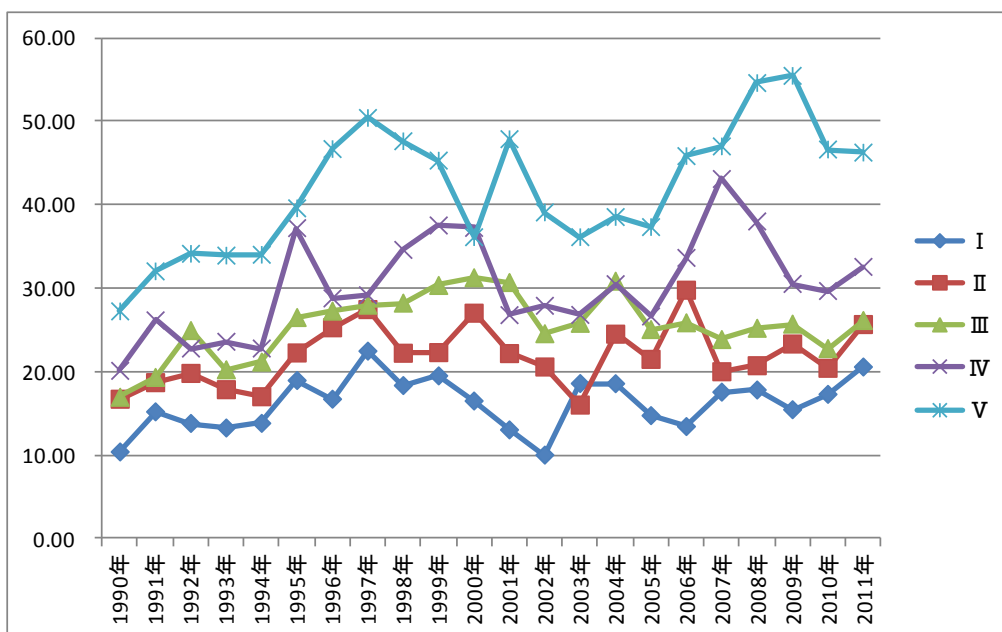


図 11 スポーツ施設使用料の世帯主五分位階級（勤労者世帯）別スポーツ係数（1990～2011 年）

図10、図11はスポーツ施設使用料の世帯主五分位階級別スポーツ係数を表したものである。全世帯、勤労者世帯ともに第Ⅴ階級が期間内全ての年でスポーツ係数が最も高い階級となっており、特に2009年までは増加傾向にあった。

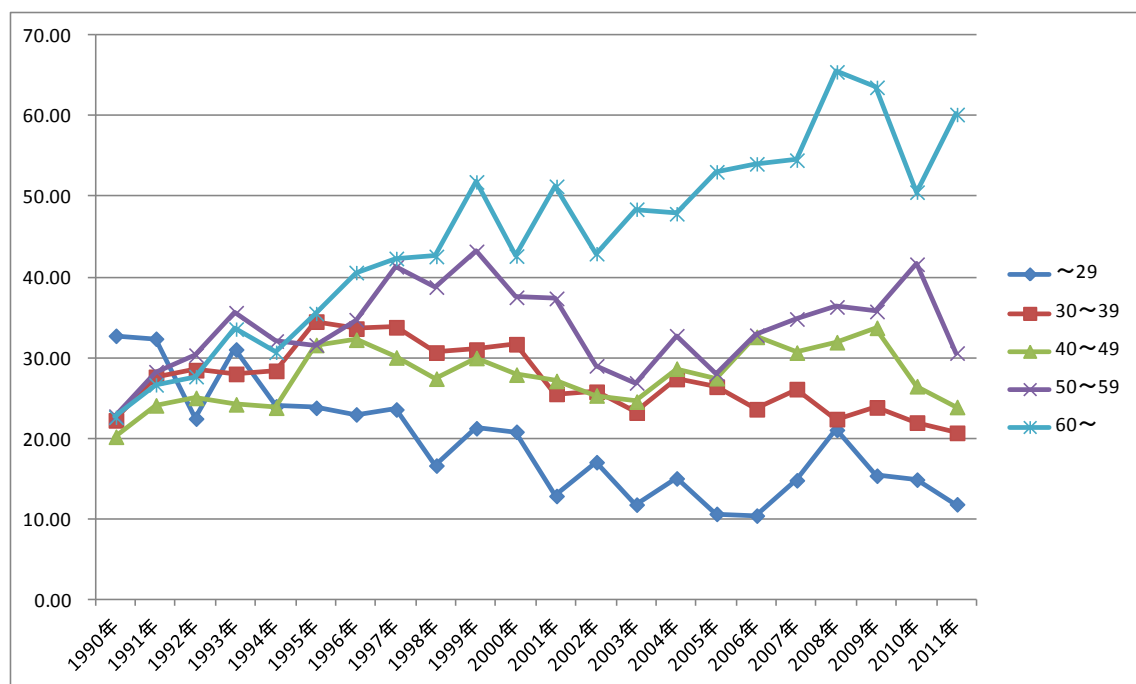


図 1 2 スポーツ施設使用料の年代別スポーツ係数の推移（1990~2011 年）

図12は「スポーツ施設使用料」の年代別スポーツ係数を示した。「60～」の年代が大きく増加しており、1995年以降は毎年、値が最も高い年代であった。近年では、「50～59」の年代も増加傾向あった。

また、2010年より、「スポーツ施設使用料」は、「ゴルフプレー料金」、「スポーツクラブ使用料」、「他のスポーツ施設使用料」の合計値となった。各品目のスポーツ係数を表したものが図13である。

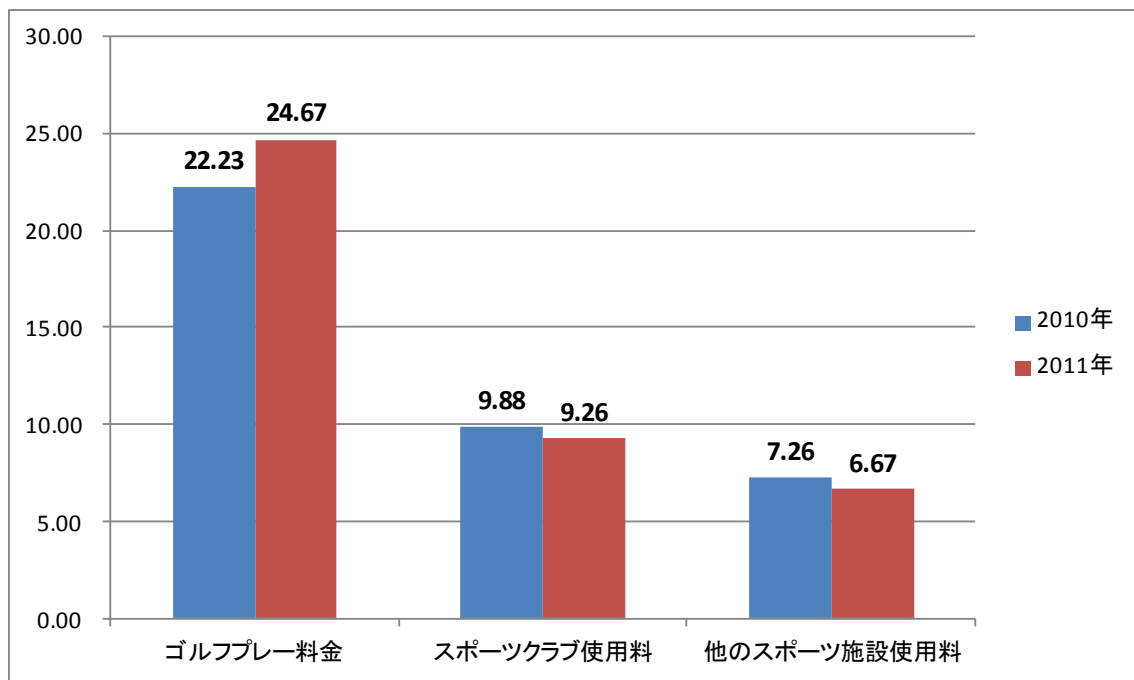


図 1 3 スポーツ施設使用料の構成品目のスポーツ係数（2010、2011 年）

2010 年、2011 年ともに「ゴルフプレー料金」、「スポーツクラブ使用料」、「他のスポーツ施設使用料」の順になっている。

「ゴルフプレー料金」は、2010 年はスポーツ係数が 22.23、2011 年は 24.67 であった。

スポーツ施設使用料の構成品目における「ゴルフプレー料金」の構成比は 2010 年が 57%、2011 年が 61%であり、「スポーツ施設使用料」の約 60%が「ゴルフプレー料金」であった。

表 2 ゴルフプレー料金の世帯主五分位階級別スポーツ係数（2010、2011 年）

ゴルフプレー料金	全世帯				勤労者世帯			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
I	14.39	⑤	12.22	⑤	6.93	⑤	9.71	⑤
II	22.08	②	28.67	②	7.24	④	13.97	③
III	16.28	④	25.61	③	10.61	③	13.35	④
IV	18.86	③	17.21	④	13.79	②	17.12	②
V	32.39	①	33.00	①	27.00	①	26.44	①

「ゴルフプレー料金」の世帯主五分位階級別スポーツ係数を表したものが表 2 である。

全世帯については、2010 年、2011 年ともに最も大きい階級が第 V 階級、次に大きい階級が第 II 階級であった。勤労者世帯については、2010 年は第 V 階級、第 IV 階級、第 III 階級、第 II 階級、第 I 階級の順であった。2011 年は、第 V 階級、第 IV 階級、第 II 階級、第 III 階級、第 I 階級の順であるが、第 II 階級は 13.97、第 III 階級は 13.35 であり、値の差は小さい。つまり、収入の多い階級が消費も大きいということになる。

表 3 ゴルフプレー料金の年代別スポーツ係数（2010、2011 年）

ゴルフプレー料金	2010年		2011年	
～29	3.35	⑤	4.47	⑤
30～39	8.30	④	7.19	④
40～49	10.09	③	7.89	③
50～59	25.32	②	17.11	②
60～	31.23	①	41.97	①

「ゴルフプレー料金」の世帯主五分位階級別スポーツ係数を表したものが表 3 である。

2010 年、2011 年ともに高い年代の方が消費していることがわかる。

また、ゴルフ関連の品目に着目すると、「運動用具」の内訳に「ゴルフ用具」という品目がある。図 1 4、図 1 5 に「ゴルフ用具」の世帯主五分位階級別スポーツ係数の推移を示した。

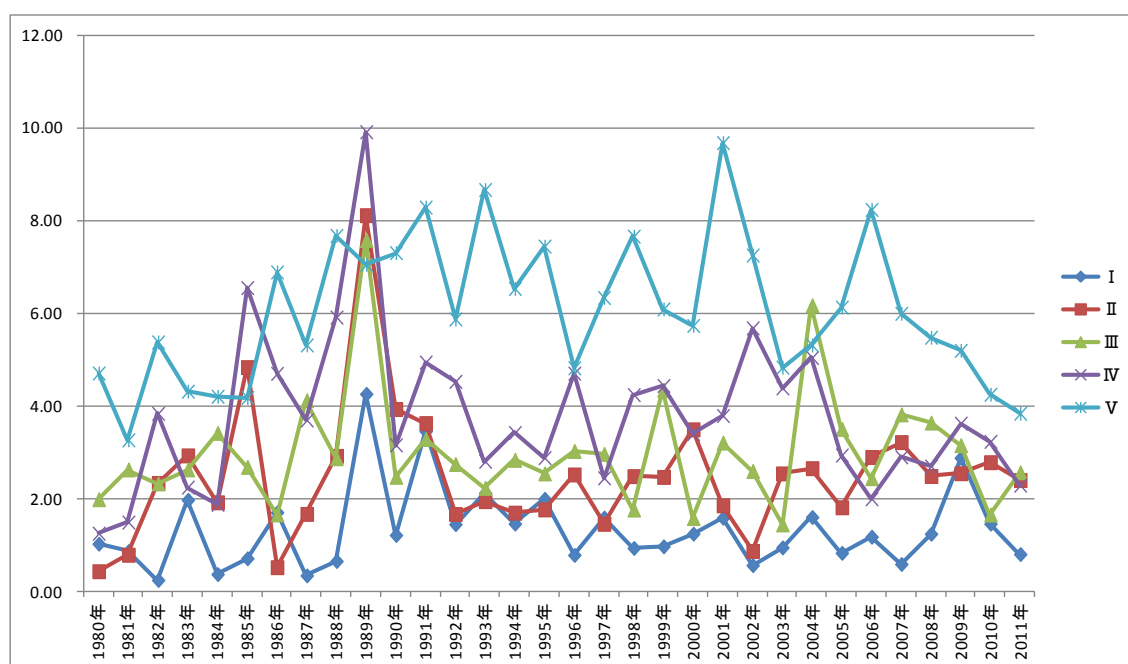


図 1 4 ゴルフ用具の世帯主五分位階級（全世帯）スポーツ係数の推移（1971~2011 年）

全世帯では、2007~2009 年にかけて第 I 階級が増加しており、2009 年には第 II 階級を抜き、4 番目に大きい値を示した。また、1990 年代と比較して、2000 年代後半は値の階級差が小さくなったと言える。

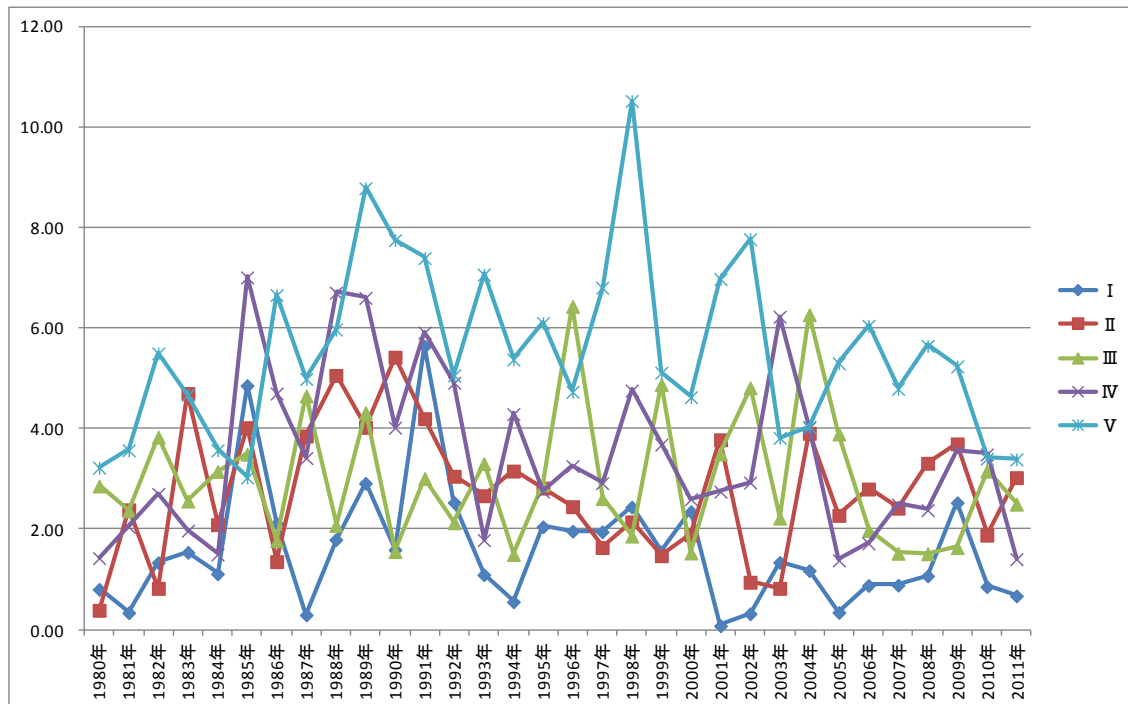


図 15 ゴルフ用具の世帯主五分位階級（勤労者世帯）別スポーツ係数の推移
(1971~2011 年)

勤労者世帯では、2005~2009 年にかけて第 I 階級が増加しており、2008 年には第Ⅲ階級を抜き、4 番目に大きい値を示した。また、第Ⅱ階級も 2007 年から増加しており、2008 年、2009 年、2011 年には 2 番目に大きい階級になっている 1990 年代と比較して、2000 年代後半は値の階級差が小さくなったと言える。

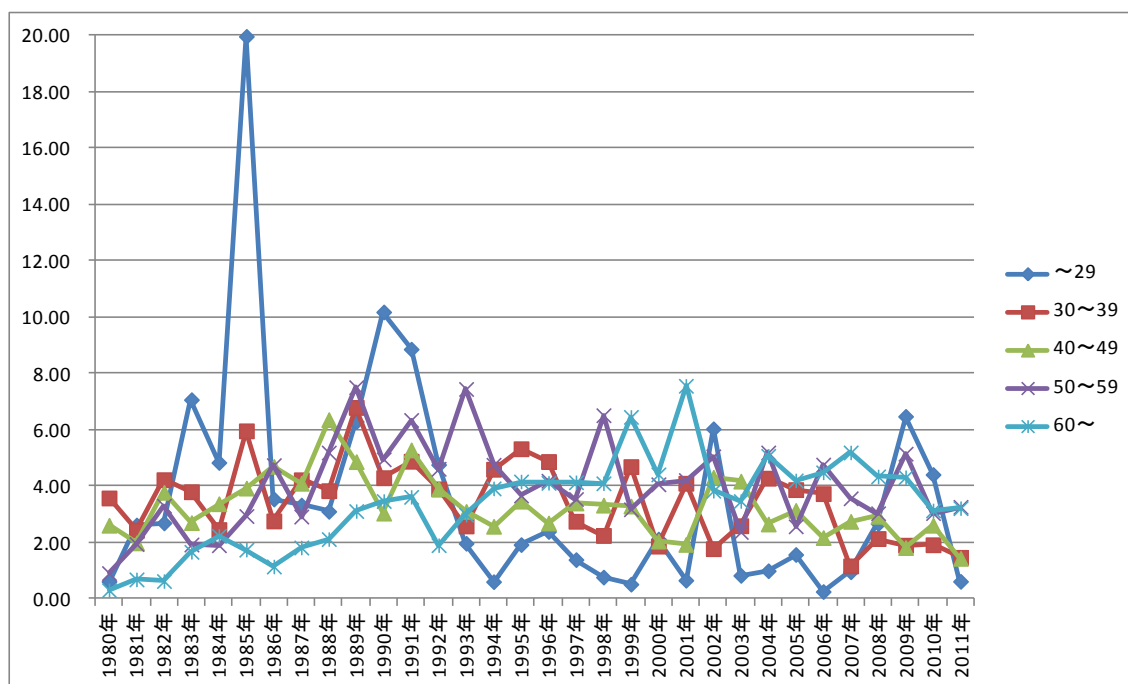


図 1 6 ゴルフ用具の年代別スポーツ係数の推移

「ゴルフ用具」の年代別スポーツ係数の推移（図1 6）を見ると、1990 年代後半から「60~」、「50~59」が最も高い年代になることが多かったが、2006 年から「~29」の最も若い世代が増加しており、2009 年、2010 年には最も高い年代になった。

以上をまとめると、「スポーツ施設使用料」の階級別スポーツ係数を見ると第Ⅴが最も高く、増加しており、年代別スポーツ係数を見ると、「スポーツ施設利用料」は 50 歳代、60 歳代が増加している。スポーツ施設利用料の大半は「ゴルフプレー料金」であることから、高収入かつ高年齢層のゴルフプレーヤーが増加したといえる。一方で、「ゴルフ用具」の階級別スポーツ係数を見ると階級差が小さくなっており、年代別スポーツ係数を見ると「2006 年以降、~29 歳が増加傾向にあり、2009 年、2010 年が一番大きい。つまり、低収入かつ若年層が「ゴルフ用品」を買い始めたと言える。以上より、近年のスポーツ係数

の回復の要因の1つに低収入若年層から高収入高年齢層までの幅広い層の人によるゴルフ需要の増加にあると考えられる。

さらに、「ゴルフプレー料金」の次に高い「スポーツクラブ使用料」については、近年の健康志向の高まりも要因だと考えられる。スポーツ係数が回復し始めた2004年頃から、「メタボリックシンドローム」が注目され始め、2005年4月には厚生労働相によって、メタボリックシンドロームの診断基準が設けられた。2006年にはユーキャン新語・流行語大賞候補語として、「新語・流行語大賞トップテン入り」を果たした。2008年4月からは特定健康保険制度の項目に追加されるなど、現在では健康を考える上では切り離せないものとなった。

厚生労働省の国民健康・栄養調査（2008年）によると、40～74歳の40～74歳の男性2人に1人、女性の5人に1人がメタボリックシンドロームの予備軍または強い疑いと診断されている。（図17、18）

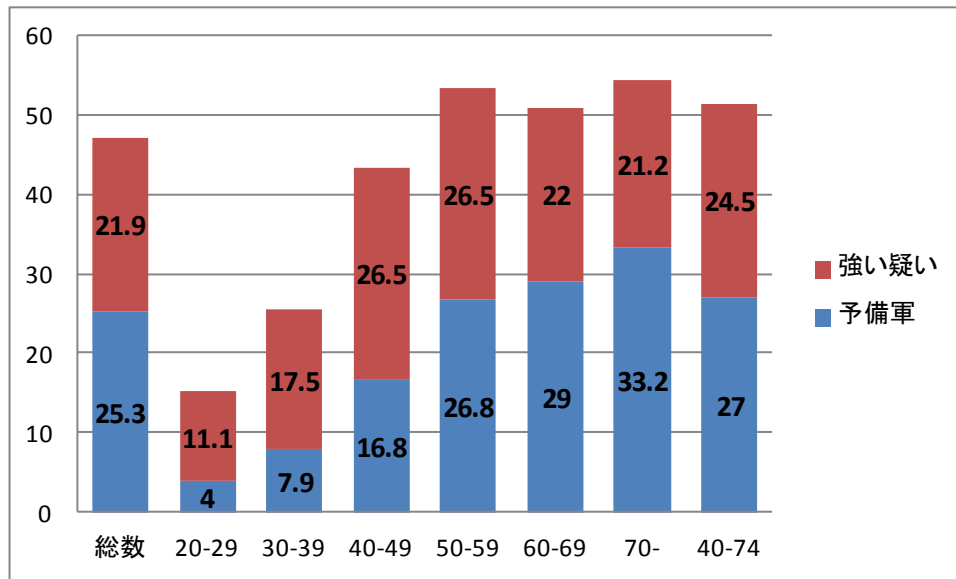


図 1 7 男性のメタボリックシンドロームの状況 (%) (2008 年)

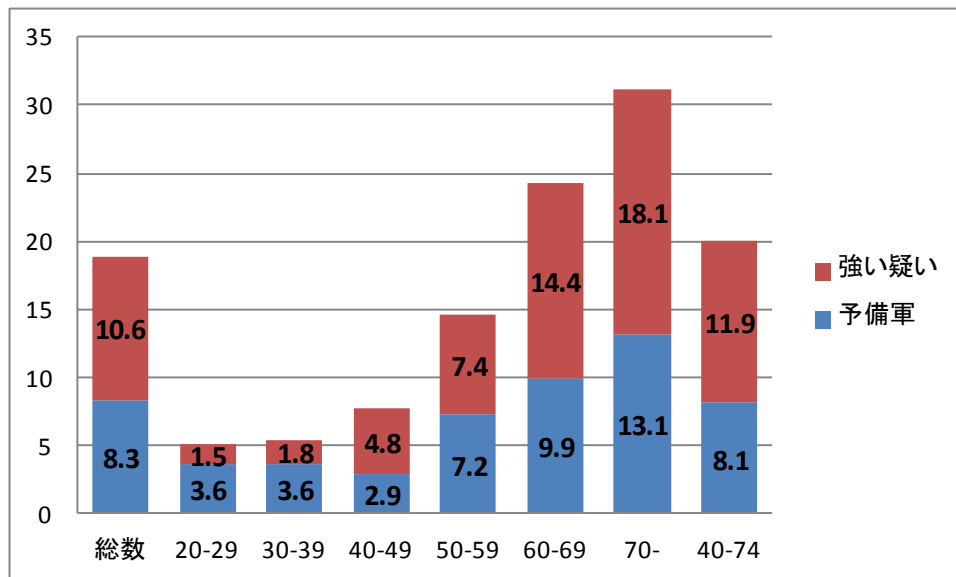


図 1 8 女性のメタボリックシンドロームの状況 (%) (2008 年)

これは、近年の高年齢層のスポーツ係数の増加にも一致する（図 1 2）。よって、「スポーツ施設使用料」の増加はメタボリックシンドロームを意識するようになった比較的高収入である高年齢層の増加に伴うものと考えられる。

また、近年の年代別スポーツ係数をみると、最もスポーツ係数の高い年齢層が「40～49 歳」であり、増大している年齢層が「50～59 歳」、「60～歳」であることがわかる。一方で、「～29 歳」は最もスポーツ係数が低く、「30～39 歳」は横ばいであることから、40 歳以上の高年齢層の消費がスポーツ消費の大きなウェイトを占めていることがわかるだろう。

世帯主収入五分位階級別のスポーツ係数では、近年、第Ⅴ階級の伸長が最も大きく、2009 年は第Ⅴ階級のスポーツ係数が最も高かったことなどから、1990 年代に比べて階級による差が大きくなっており、必需品を享受できない層が増大している。特に、比較的低収入の若年層のスポーツ消費が停滞していることから、今後のスポーツ産業の発展のためには、若年層にスポーツ参加を促すような施策が必要ではないかという示唆を得た。

第5章 結論

本研究は、日本の経済状況の変化やスポーツを取り巻く環境の変化を背景とし、平田によって提唱された「スポーツ係数」を用いて、1993年以降の日本のスポーツ産業の変遷を明らかにした研究である。

第1章では、研究に至った背景と研究目的を述べた。

日本の戦後の著しい経済成長の中で、人々はモノの充足から精神的な豊かさを求めるようになり、余暇意識の高まりや生活価値観の変化は日本のスポーツ産業を大きく成長させていった。さらに、スポーツ産業は、通商産業省の産業構造審議会において、国民生活の豊かさと質の向上に寄与し、生活大国へ向けて重要な役割を果たすことが期待されていた。

しかし、バブル崩壊や1サブプライムローンに端を発した世界金融危機など、日本の経済状況は大きく変化した。また、日本のスポーツを取り巻く環境も新リーグの開幕、大きなスポーツイベントの開催、地方都市へのスポーツチームの進出など、スポーツの取り巻く環境も変化した。

平田（1997）は、総務省統計局の「家計調査年報」を用いて家計消費支出に占めるスポーツ支出の割合を示す「スポーツ係数」を定義し、1992年までのスポーツ産業の変遷明らかにした。また、平田（1998）はスポーツ係数を用いて、帯主収入五分位階級別及び品目別のスポーツ係数の推移を示すことで、国民生活におけるスポーツ産業の位置付けの変遷を明らかにした。しかし、平田が分析した1992年以降、日本のスポーツは大きな環境の変化を経験しているが、こうした分析は行われていない。

そこで本研究では、1993年から2009年までの日本のスポーツ産業の変遷を明らかにす

ることを目的とした。

第 2 章では研究手法を述べた。

まず、消費支出と可処分所得の推移を示し全体的な消費動向を見た。

次にスポーツ係数を算出した。

「スポーツ係数」とは、総務省統計局の「家計調査年報」を基本データに、消費支出に占めるスポーツ支出の割合で示される指標であり、以下の式で求められる。

$$\text{スポーツ係数} = (\text{スポーツ支出} / \text{消費支出}) \times 100 \times 100$$

さらに、詳細な分析を行うため、品目別、年代別、世帯主収入五分位階級別の 3 項目について、スポーツ係数を算出した。

第 3 章では結果を述べた。

消費支出と可処分所得の推移を見ると、消費支出は 1993 年をピークに、可処分所得は 1997 年を境に減少しており、どちらの値も減少していることがわかった。

スポーツ消費とスポーツ係数の推移みると、①1993~1998 年、②1999~2003 年、③2004~2009 年の 3 つの期間に分けることができた。①の期間において、スポーツ係数は減少しており、対前年度比率が 1997 年を除く全ての年でマイナスを記録していた。②の期間を見るとスポーツ係数は減少しており、対前年度比率も毎年マイナスを記録していた。さらに①の期間よりも大きく減少していたことがわかった。しかし、③の期間は回復傾向を示しており、この期間の対前年度比率は毎年プラスを記録していた。

次に、品目別のスポーツ係数の推移を見ると、1993 年以降、サービス以外の全ての品目

が減少していることがわかった。特にスポーツ用品のスポーツ係数が大きく減少していることがわかった。一方で、サービスに関しては他の品目が減少している①の時期も増大し、②の時期に一時的に減少するも、③の時期には大きく成長した。

年代別のスポーツ係数の推移では、「30～39 歳」と「40～49 歳」の年齢層が一貫して 150 を超える高い値を示している。最も高い年齢層である「60 歳～」のスポーツ係数が大きくと拡大し、一方で最も若い「～29 歳」の年齢層は減少傾向にあった。

世帯主収入五分位階級別スポーツ係数の推移をみると、全世帯では、第Ⅱ階級の値が大きく減少していた。2000 年代に入ると第Ⅲ階級が大きく減少し、第Ⅳ階級はほぼ横ばい、第Ⅴ階級は 2000 年代に入り一時減少するが、2005 年以降は大幅に回復し、2009 年ではスポーツ係数が 150 を超える唯一の階級となった。勤労者世帯では、第Ⅱ階級は 1993 年以降減少傾向にあり、第Ⅲ階級は 1990 年代から 2000 年代前半にかけて最も高い階級であることが多かったが、2006 年以降減少している。一方で、第Ⅳ階級、第Ⅴ階級は 2000 年代に入り増加し、最も大きい階級になることが多くなった。

第 4 章では考察を述べた。

日本経済の停滞と共にスポーツ消費も減少していたが、近年では回復傾向にあることがわかった。また、スポーツ消費の中心は「モノ」から「サービス」へ、年齢層は高年齢層へ、階級別では高収入の階級へ変わったことがわかった。

また、2004 年以降のスポーツ係数の回復の要因は「スポーツ観戦料」と「スポーツ施設使用料」の合計である「サービス」であった、「スポーツ観戦料」の増加は、J リーグク

ラブの拡大、プロ野球球団の移転や新設といった、地域におけるプロスポーツチームの増加が要因と考えられる。「スポーツ施設使用料」の増加の要因は、低収入若年層から高収入高年齢層までの幅広い層の人によるゴルフ需要の増加と、近年「メタボリックシンドローム」といった言葉が意識され始め、高収入で高年齢層の人の健康志向が高まったためであると考察した。

本研究の分析より、日本のスポーツ産業における課題として、比較的低収入の若年層のスポーツ消費が停滞しているということが浮き彫りとなった。このことから、今後のスポーツ産業の発展のためには、若年層にスポーツ参加を促すような施策が必要ではないかという示唆を得た。

最後に、今後も継続してスポーツ係数を用いた分析を行い、スポーツ産業の動向を明らかにすることで、よりきめの細かい新たな政策展開の指標としての位置づけを担い、日本のスポーツ産業の発展に寄与できると考える。

謝辞

本研究は、指導教授である平田竹男教授の 2 年間の温かく、厳しい御指導無くしては完成に至りませんでした。また、多くの貴重な経験をさせて頂き、人生の道標を与えて頂きました。丁寧な御指導を頂いたことに対して、ここに深く御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

副査を務めて頂いた、中村好男教授、間野義之教授をはじめ、早稲田大学スポーツ科学研究科で御指導頂いた教授、および、講師の皆様はこの場をお借りし御礼申し上げます。

また、共に勉強を勤しみ、時には人生の先輩として様々な気づきを私に与えてくれた平田研究室社会人 1 年生コースの皆様、2 年制コースの先輩である本多大氏、後輩である原章展氏に感謝を申し上げます。

そして、同期として 2 年間共に歩んだ、畔蒜洋平氏、兼清文彦氏、鈴木直樹氏、間仁田康祐氏には大変お世話になりました。皆様のおかげで、楽しく、充実した大学院生活を送ることができました。心より感謝を申し上げます。ありがとうございました。

最後に、大学院生活を暖かく見守ってくれた家族にも感謝致します。

参考文献

- 1) 平田竹男;スポーツ係数の提唱について—スポーツ係数でみるスポーツ産業の変遷—, スポーツ産業学研究, Vol.7, No.1, 1～17, 1997
- 2) 平田竹男;スポーツ係数でみる世帯主収入五分位階級別スポーツ支出の推移, スポーツ産業学研究, Vol.8, No.1, 1～17, 1998
- 3) 家計調査年報, 総務省統計局, 1971～2011 年
- 4) 国民健康・栄養調査, 厚生労働省, 2008 年

付録

1. 品目の内容例示

品目例	内容例示
運動靴	主にタウン用、通勤・通学用に使用されるもの。大人用、子供用を問わない。
	・アップシューズ
	・学校用上履、体育館シューズ
	・スニーカー、ズック
	・ジョギングシューズ
ゴルフ用具	・ゴルフクラブ
	・ゴルフバッグ
他の運動用具	ゴルフ用具の項目に分類されない運動用具類。アウトドア用品も含む。
	・ボール
	・スキー板、ストック
	・スケート靴
	・剣道面、胴、竹刀。フェンシング面
	・ローラースケート、スケートボード、一輪車
	・アウトドア用具(テント、ビッケル、はんごう、磁石盤)
	・ビニールボート、水上スキー、サーフボード
	・釣りざお、釣針、釣り糸、びく
	・万歩計、ストップウォッチ
	・美容用具(ぶらさがり健康器など)
スポーツ用品	スポーツ専用の衣類、履物及び身の回り用品。
	・海水着 ・ブルマー ・レオタード ・スポーツ用ユニホーム
	・スポーツ用ブレザーコート ・スポーツ用セーター
	・ウインドブレーカー ・グラッドコート
	・スパイクシューズ ・サッカーシューズ ・登山靴
スポーツ観戦料	・野球、サッカーなどの観戦料
	・サーキットレース観戦料
	・ゴルフ観戦料
	・相撲観戦料
ゴルフプレー料金	練習場での料金を含む。用具レンタル料込みを含む。
	・ゴルフコースサービス料
	・ゴルフプレー代 ・ゴルフコンペ代
	・ゴルフ場利用税 ・ゴルフクラブ入会金、年会費
	・ゴルフ練習料金 ・練習場プリペイドカード代 ・回数券
スポーツクラブ使用料	スポーツクラブ(フィットネス・アスレチックジム)を利用した際に支払う利用料。公営施設も含む。用具レンタル料込みを含む。ただし、月謝制のレッスン料は除く。
	・入会金 ・会費 一日利用料
	・フィットネスクラブ使用料
他のスポーツ施設使用料	・クレー射撃場、プール、スケート場の入場料
	・ボウリング代
	・フィールドアスレチック入場料
	・テニスコート、野球場、体育館などのプレー代
スポーツ月謝	・水泳、スキーなどの月謝
	・エアロビクス、ジャズダンスの月謝

2. 品目の変遷

・運動靴

改訂年度	品目名	
1946年	運動靴	
1949年		
1950年		
1953年		
1956年		
1958年		
1961年	大人運動靴	子供運動靴
1965年		
1967年		
1968年		
1969年	運動靴	
1970年		
1971年		
1972年		
1974年		
1976年		
1980年		
1985年		
1987年		
1990年		
1995年		
2000年		
2002年		
2005年		
2010年	運動靴	

・運動用具

改訂年度	品目名			
1950年	ごむまり			
1953年	↓		↓	
1956年	ボール		その他の運動用品	
1958年	↓		運動用品	↓
1961年			その他の運動用品	野球用具
1965年			↓	↓
1967年			他の運動用品	
1968年			↓	
1969年				
1970年				
1971年				
1972年				
1974年				
1976年		↓	↓	
1980年		ゴルフ用具	他の運動用具	
1985年		↓	↓	↓
1987年				他の運動用具へ
1990年				
1995年	↓			
2000年	他の運動用具へ			
2002年				
2005年		↓	↓	
2010年		ゴルフ用具	他の運動用具	

・スポーツ用品

改訂年度	品目名
1958年	スポーツ用品
1961年	
1965年	
1967年	
1968年	
1969年	
1970年	
1971年	
1972年	
1974年	
1976年	
1980年	
1985年	
1987年	
1990年	
1995年	
2000年	
2002年	
2005年	
2010年	スポーツ用品

・サービス

改訂年度	品目名				
1956年	その他の観覧料				
1958年					
1961年	スポーツ観覧料				その他の会場観覧料
1965年					
1967年					
1968年					
1969年					
1970年					
1971年					
1972年					
1974年					
1976年					
1980年	スポーツ観覧・ゲーム代				
1985年					
1987年					
1990年	スポーツ観覧料	スポーツ施設使用料			
1995年					
2000年					
2002年					
2005年					
2010年	スポーツ観覧料	ゴルフプレー料金	スポーツクラブ使用料	他のスポーツ施設使用料	

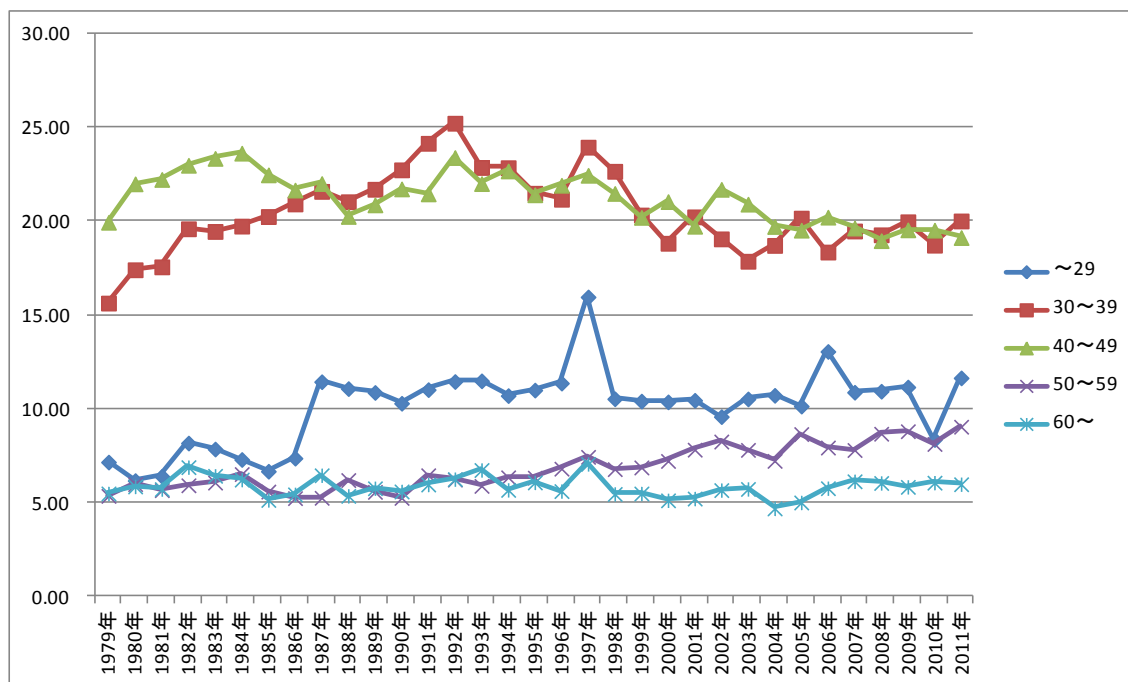
・スポーツ月謝

改訂年度	品目名					
1965年			その他の月謝類			
1967年			他の月謝類			
1968年						
1969年						
1970年						
1971年						
1972年						
1974年						
1976年						
1980年	教育的月謝	教養的月謝	スポーツ月謝	自動車教習料	家事月謝	他の月謝類
1985年						
1987年						
1990年						
1995年						
2000年						
2002年						
2005年						
2010年			スポーツ月謝			

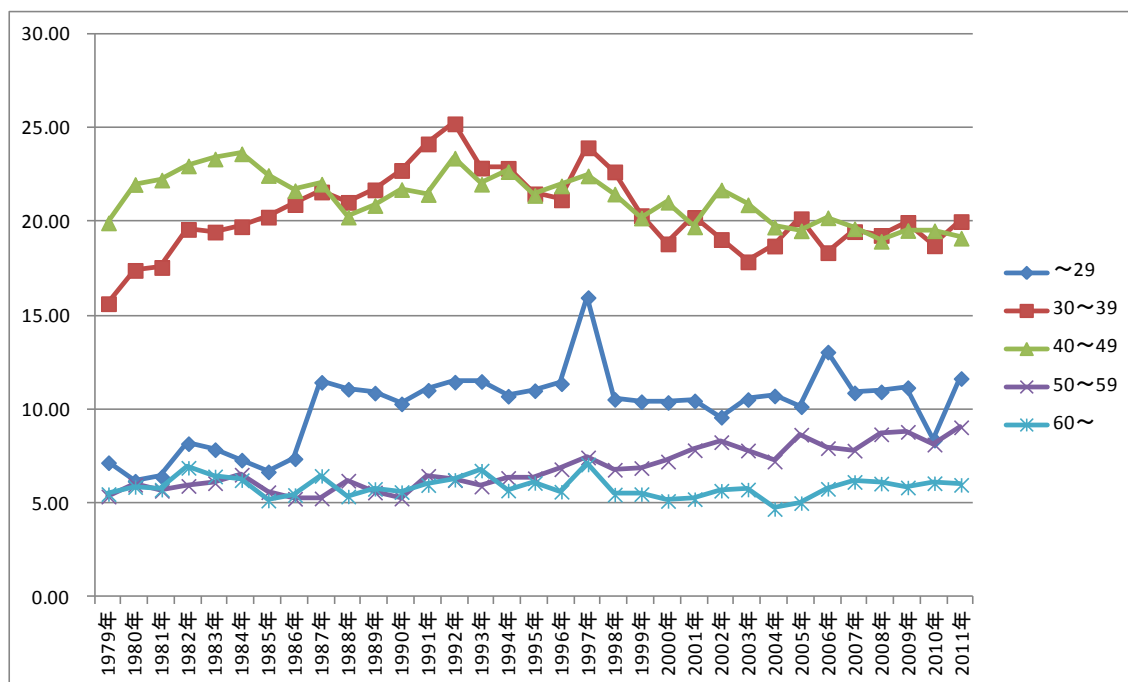
3. 各スポーツ係数の推移

・品目別かつ年代別スポーツ係数の推移

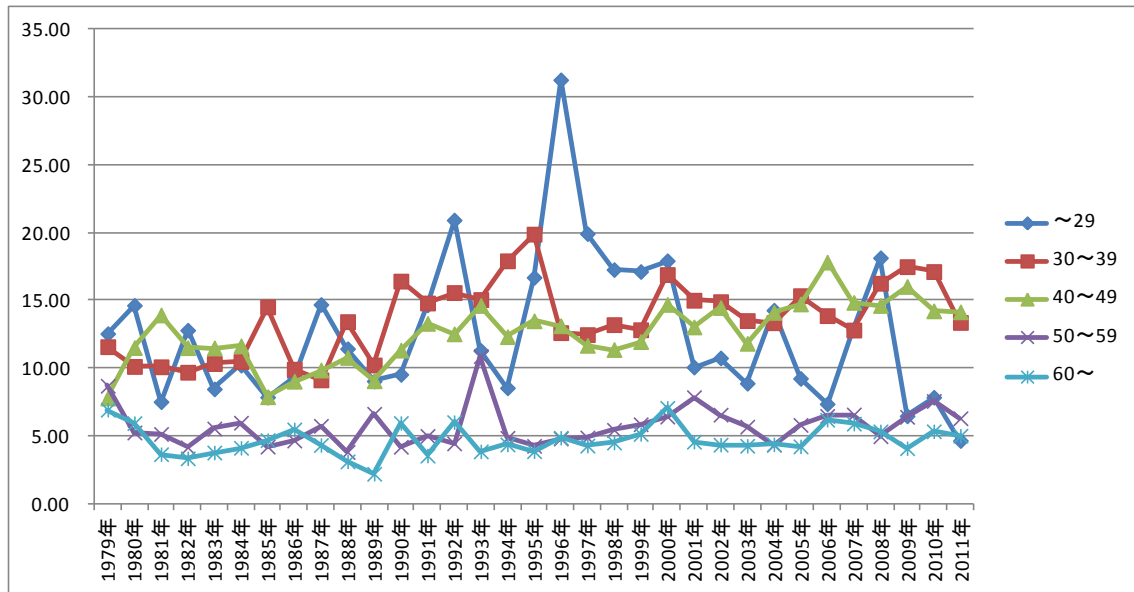
○ 運動靴 (1979~2011 年)



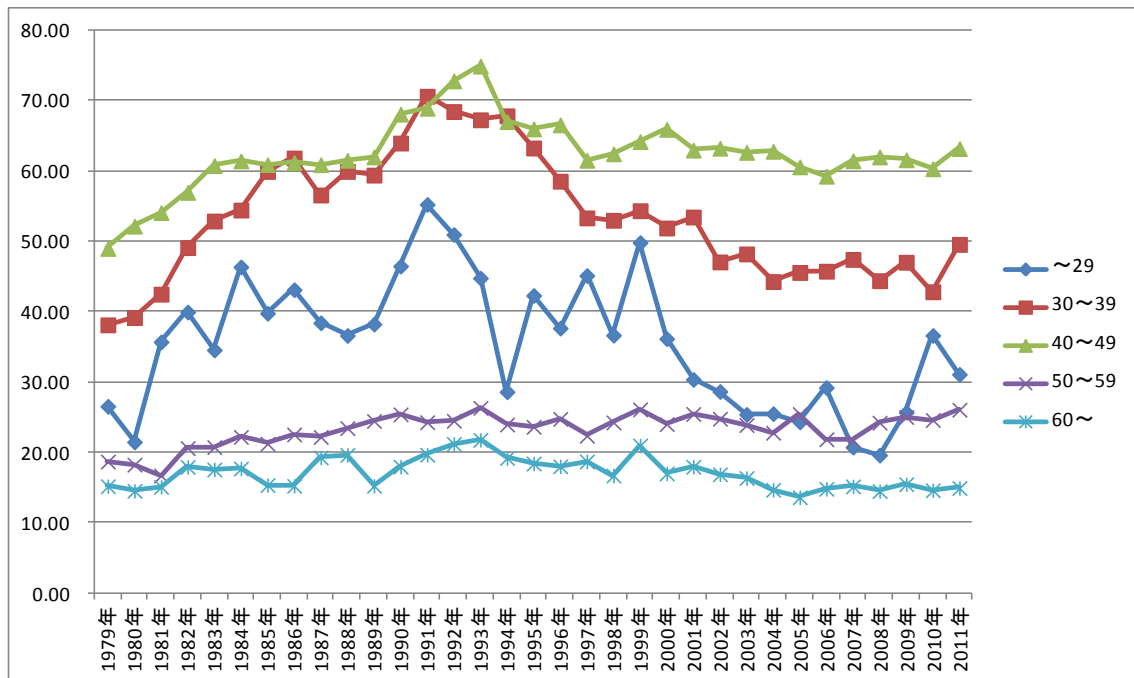
○ 運動用具 (1979~2011 年)



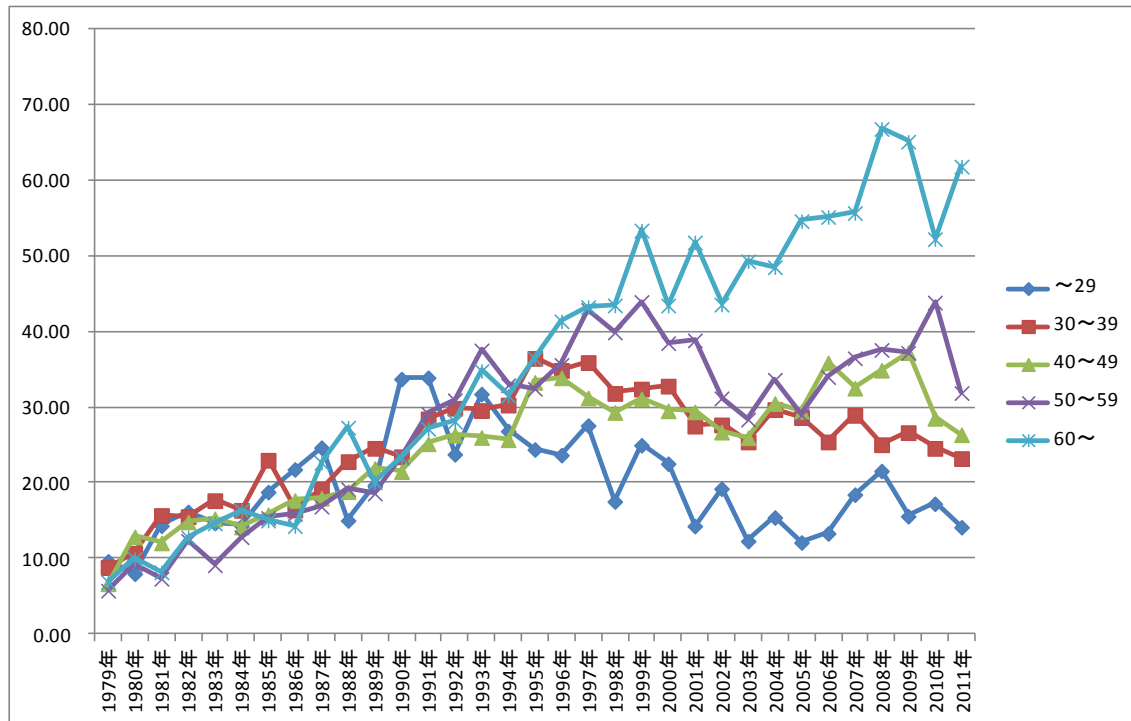
他の運動用具（1979～2011年）



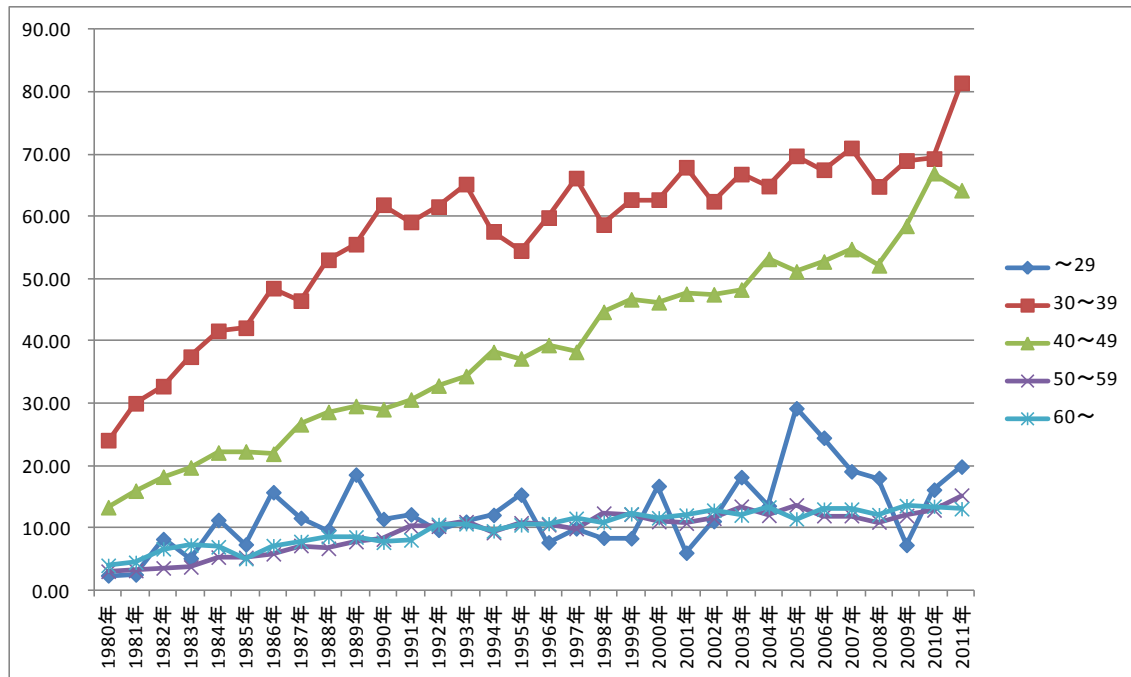
○ スポーツ用品（1979～2011年）



○ サービス (1971~2011 年)

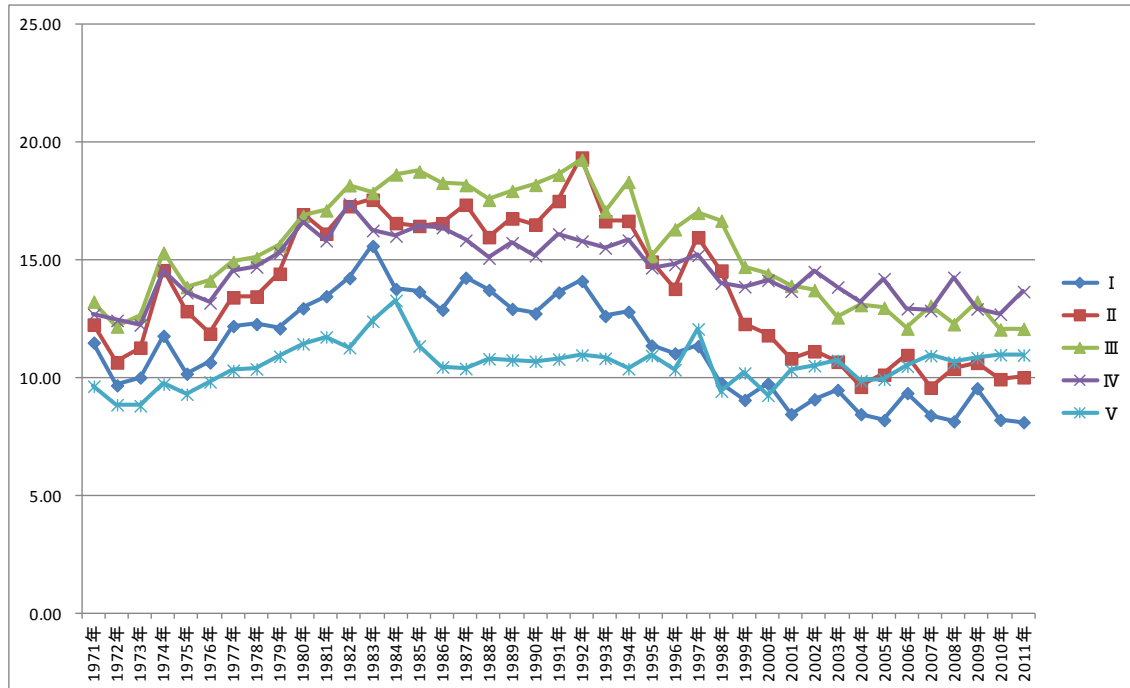


○ スポーツ月謝 (1980~2011 年)

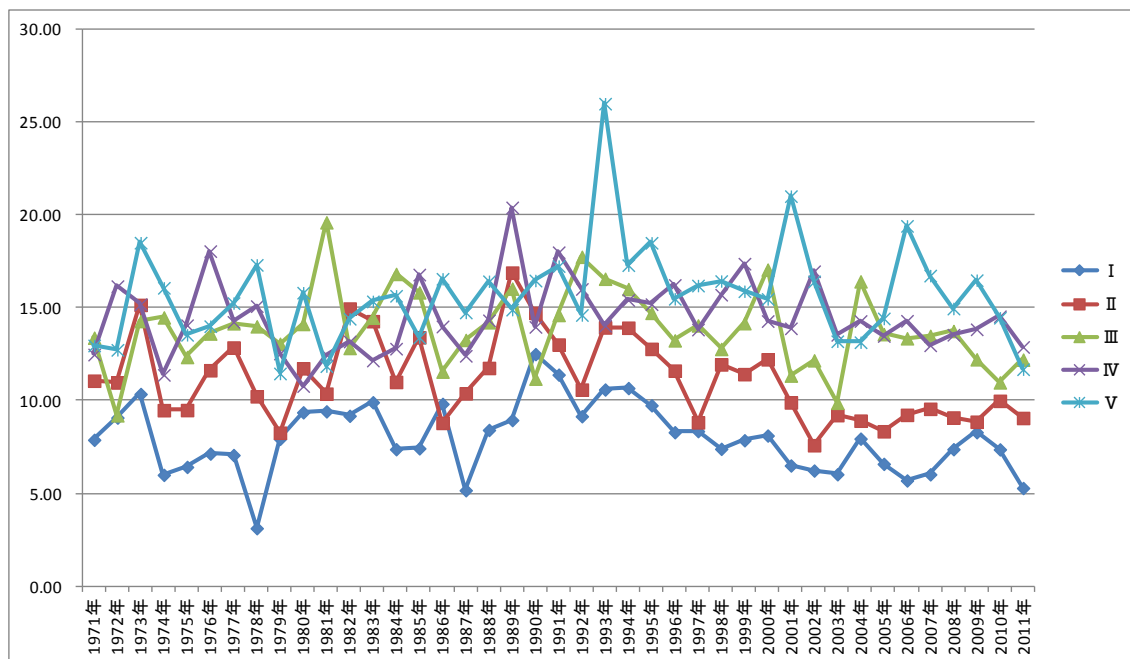


- ・品目別かつ世帯主五分位階級（全世帯）別スポーツ係数の推移

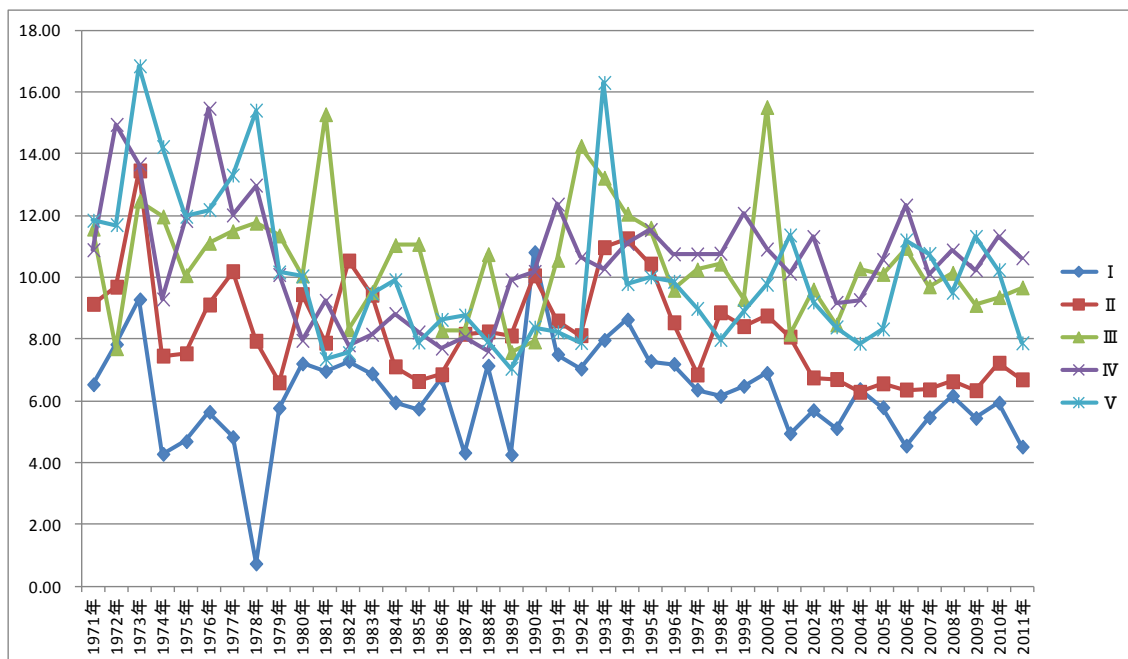
○ 運動靴（1971～2011年）



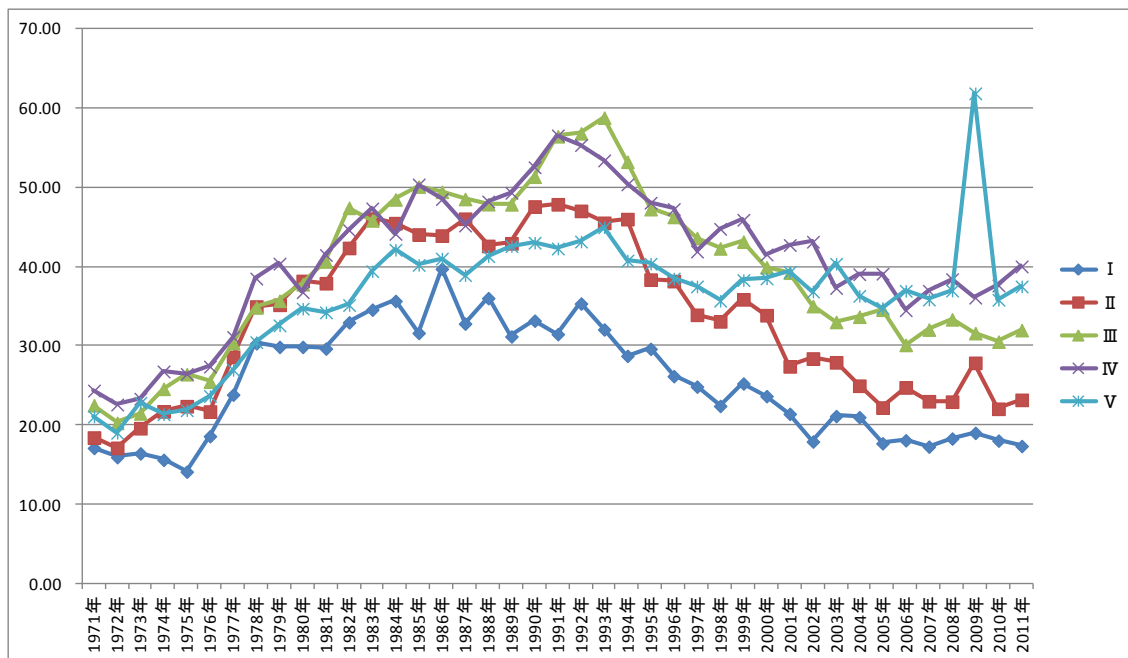
○ 運動用具（1971～2011年）



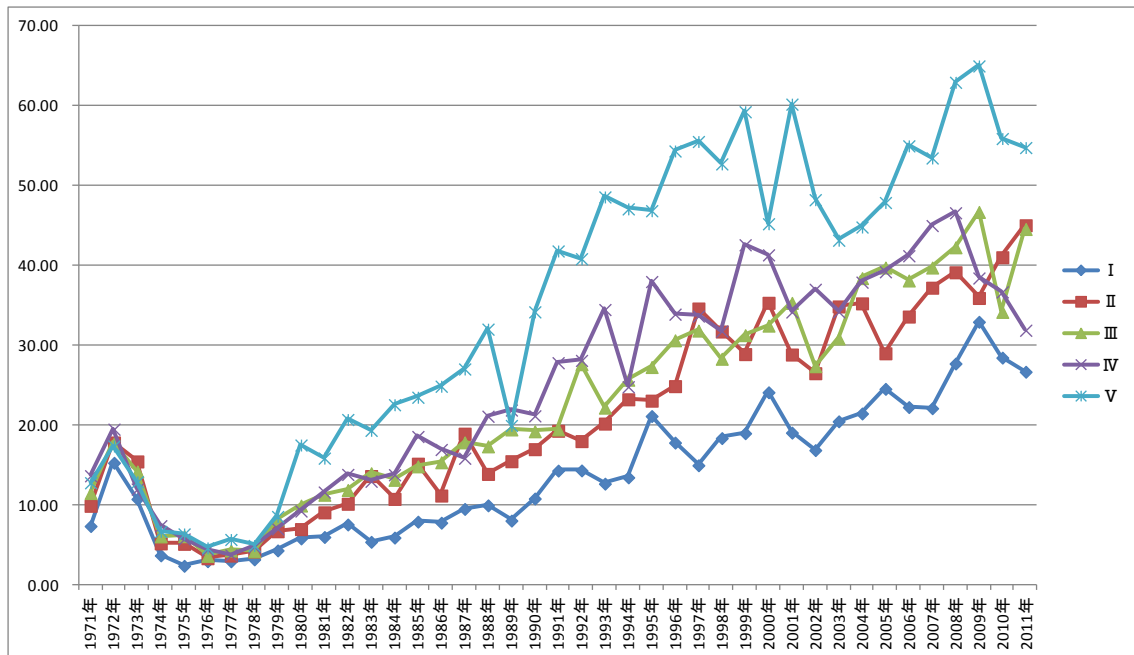
他の運動用具（1971～2011 年）



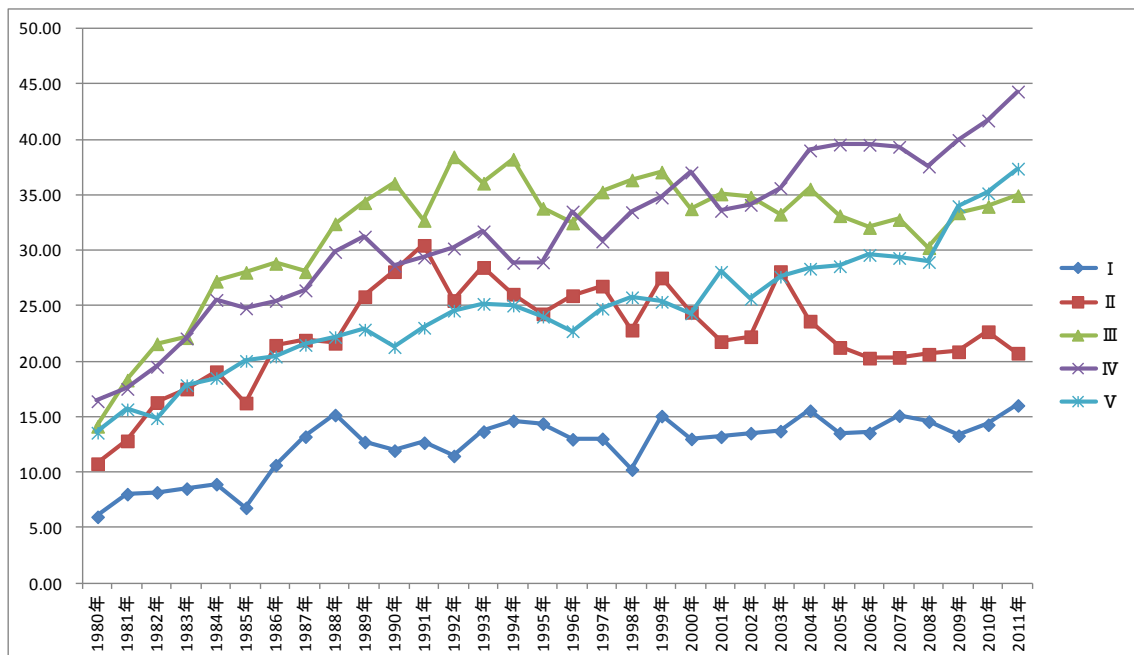
○ スポーツ用品（1971～2011 年）



○ サービス (1971~2011 年)

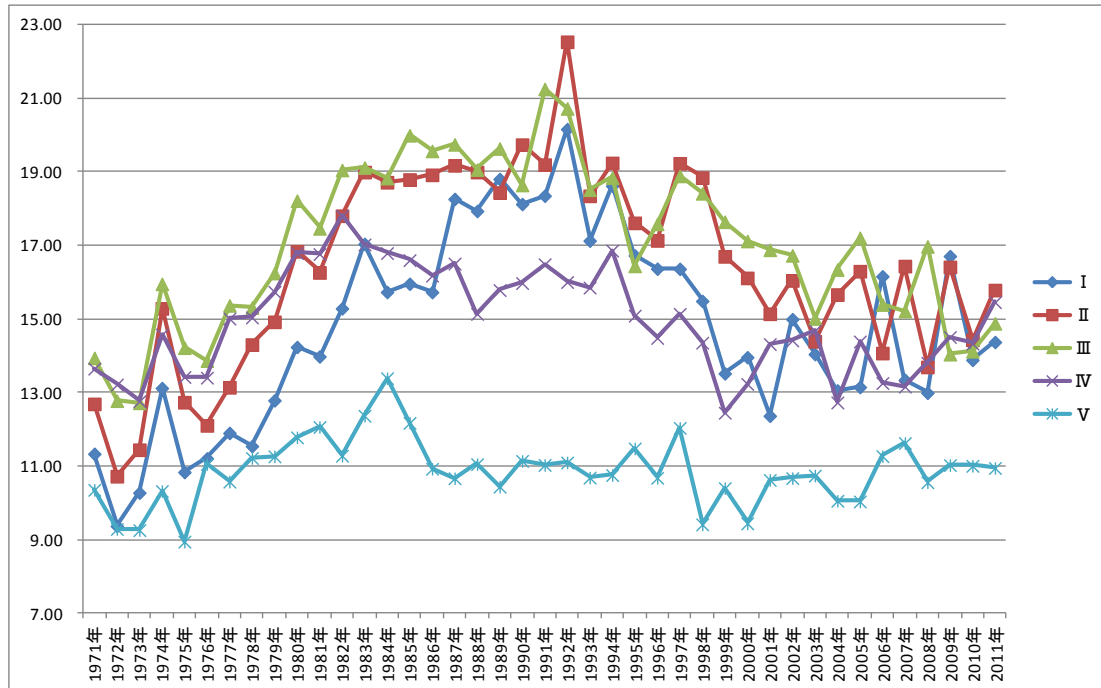


○ スポーツ月謝 (1980~2011 年)

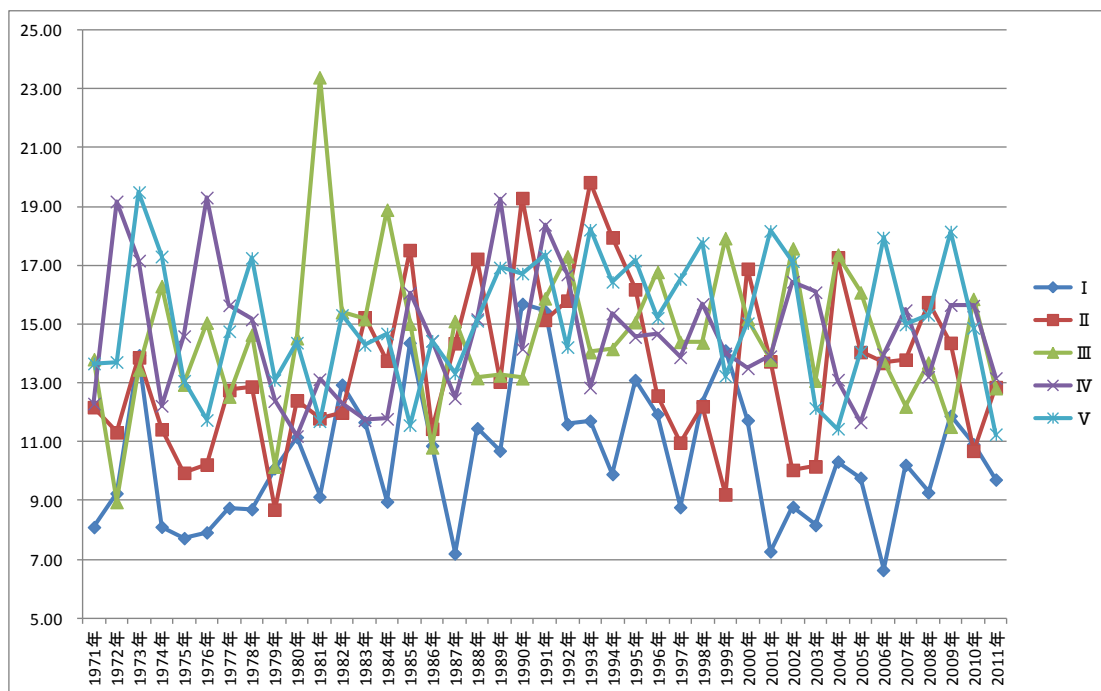


・品目別かつ世帯主五分位階級（勤労者世帯）別スポーツ係数の推移

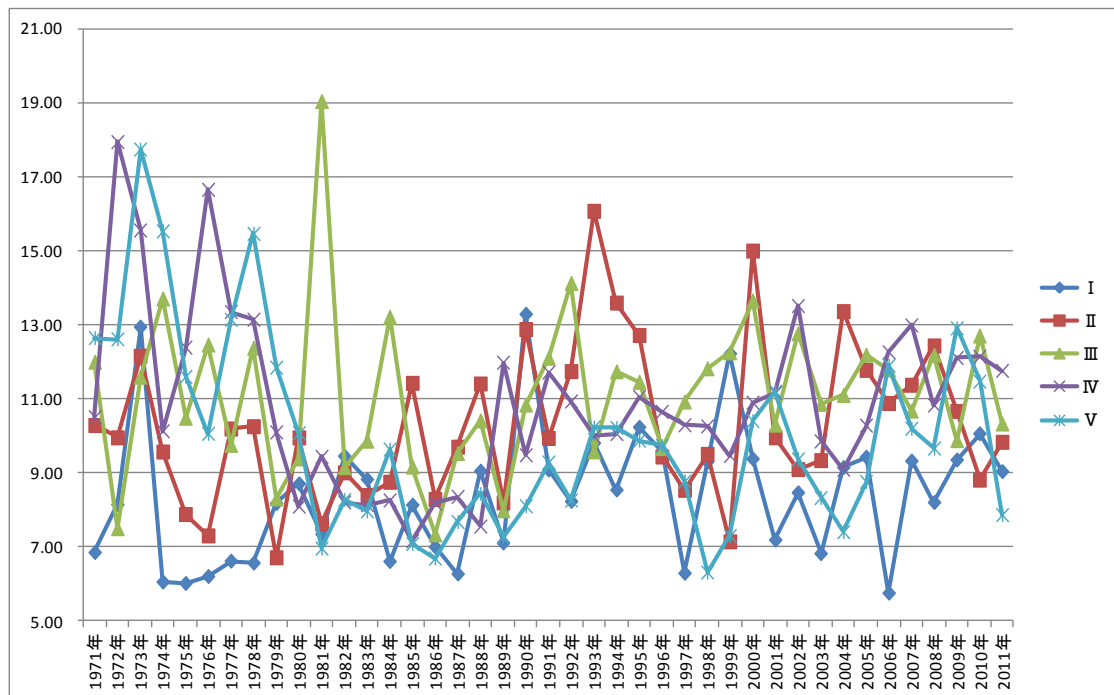
○ 運動靴（1971～2011年）



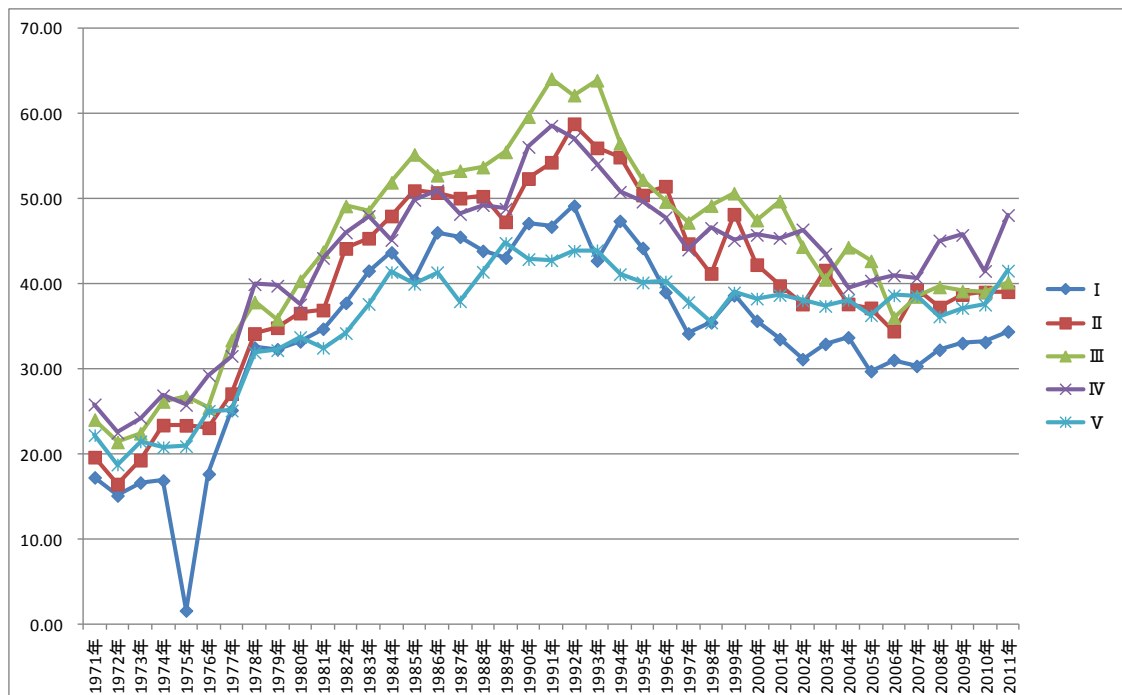
○ 運動用具（1971～2011年）



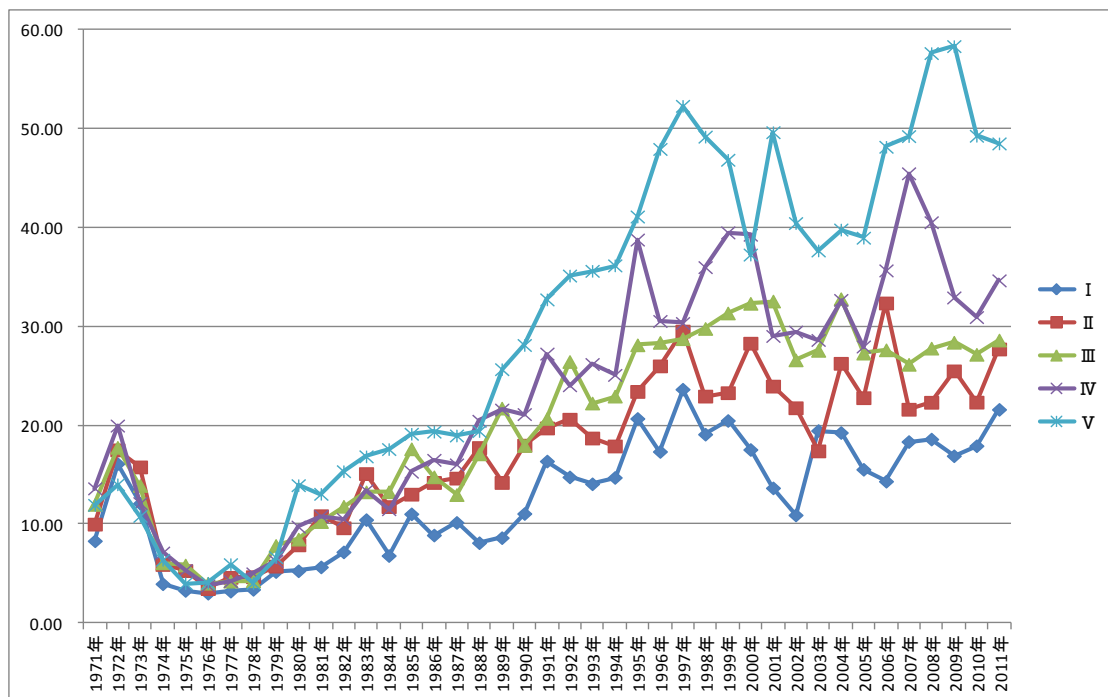
他の運動用具（1971～2011 年）



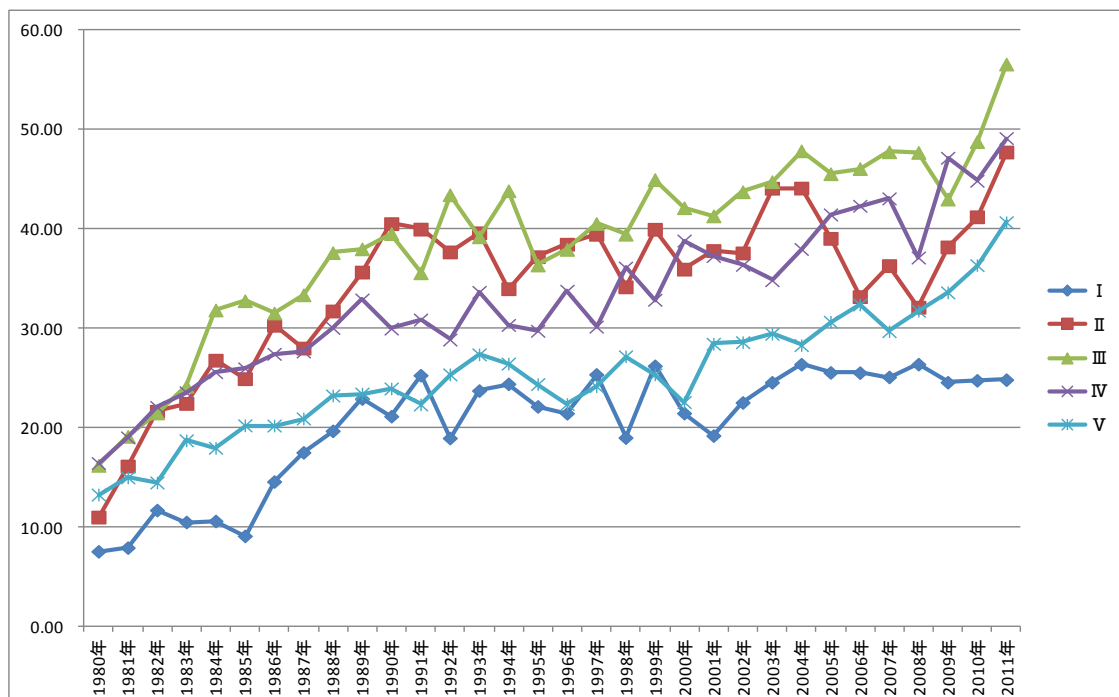
○ スポーツ用品（1971～2011 年）



○ サービス(1971~2011 年)

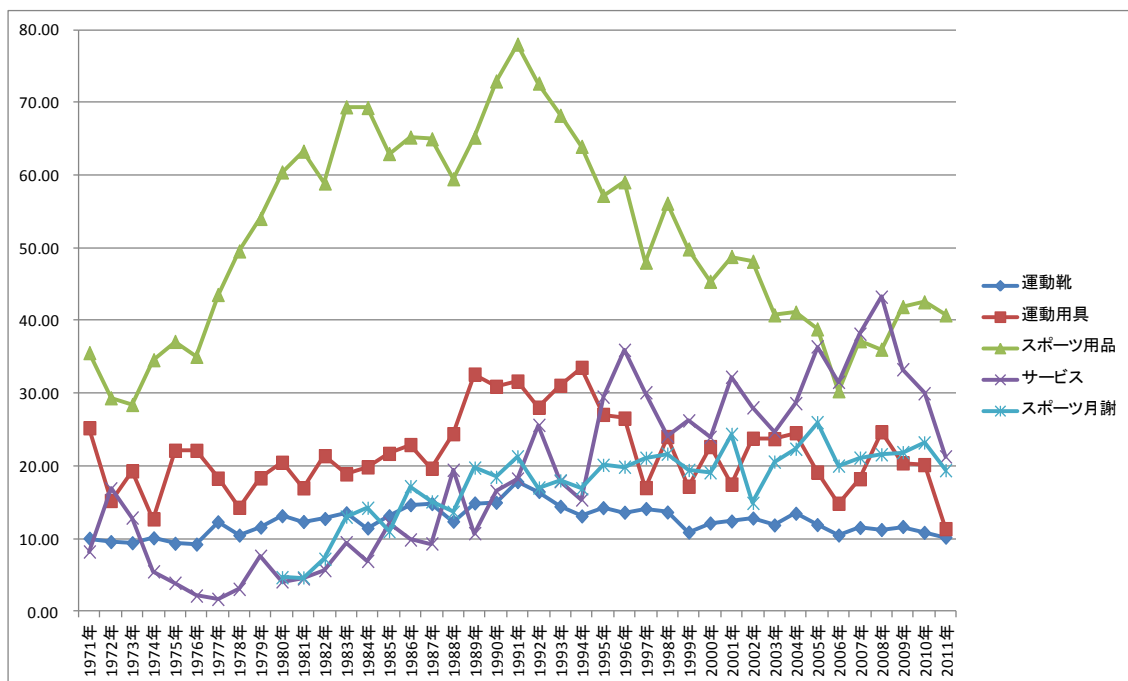


○ スポーツ月謝 (1971~2011 年)

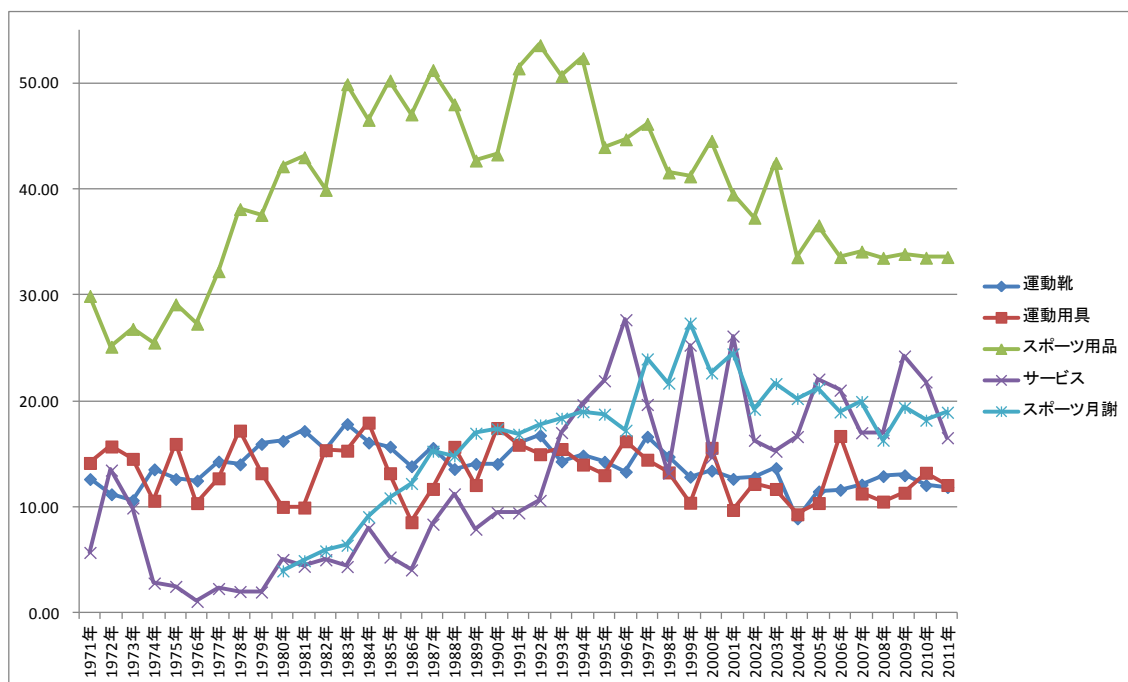


・品目別かつ地方別スポーツ係数の推移

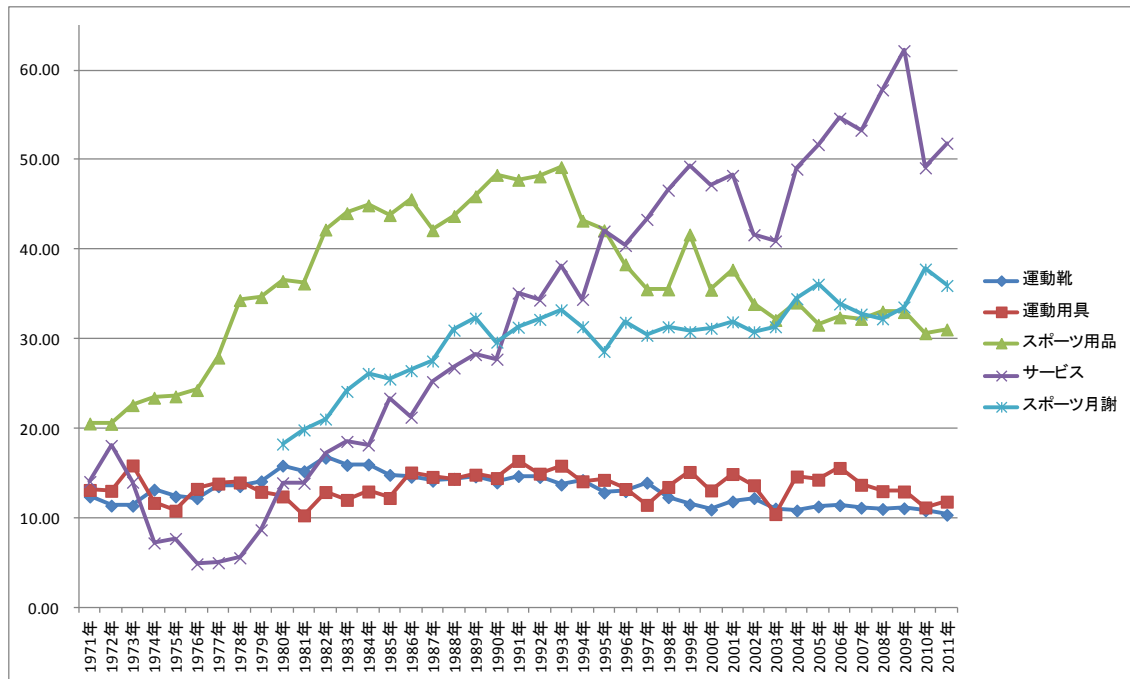
○ 北海道 (1971~2011 年)



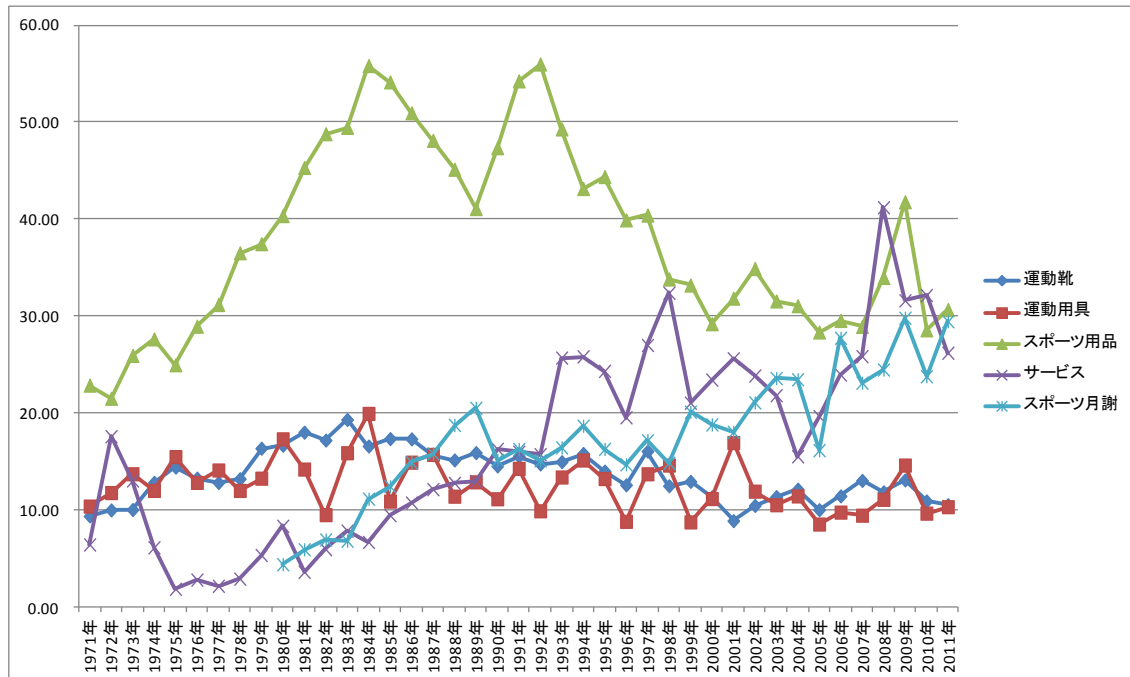
○ 東北地方 (1971~2011 年)



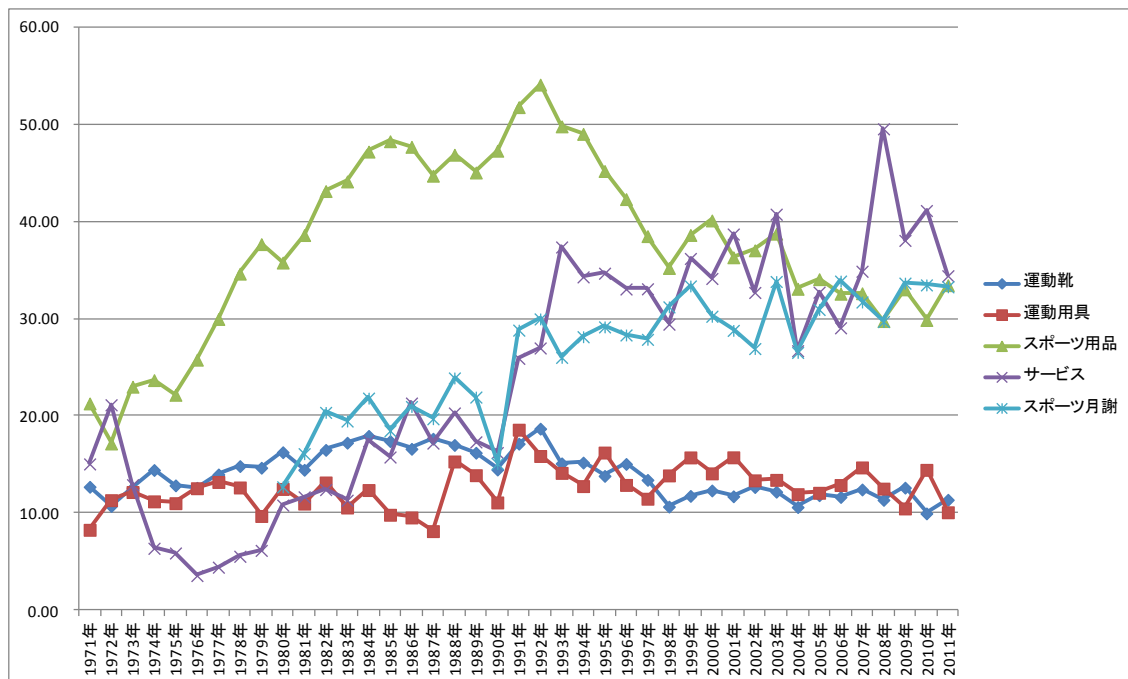
○ 関東地方（1971～2011年）



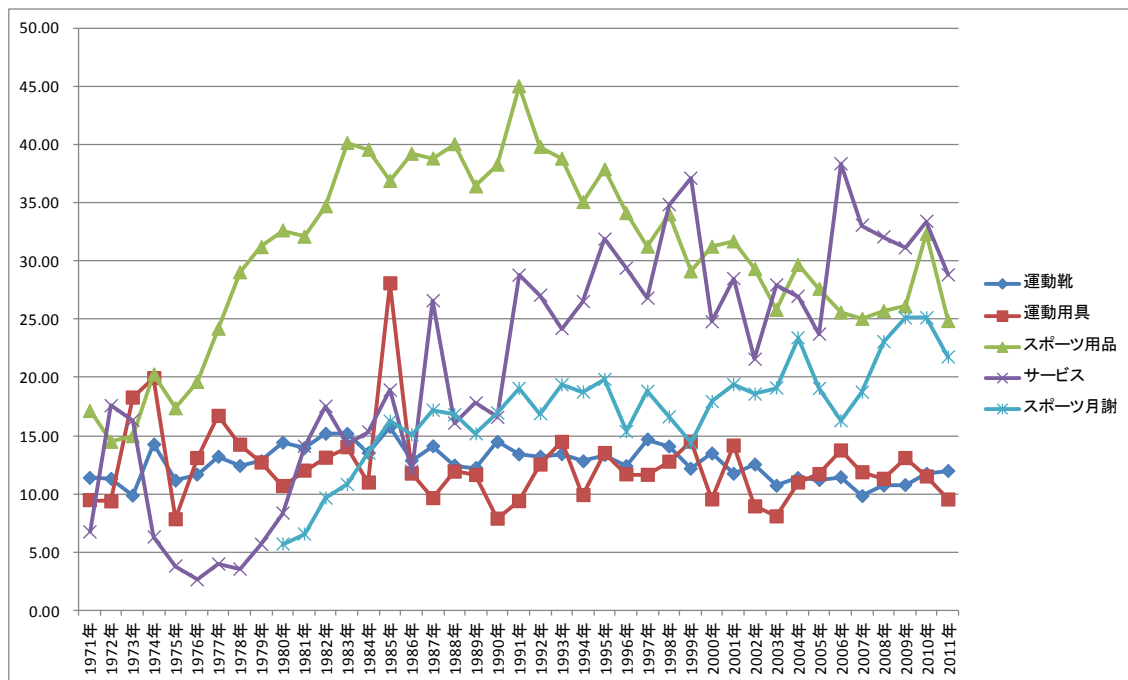
○ 北陸地方（1971～2011年）



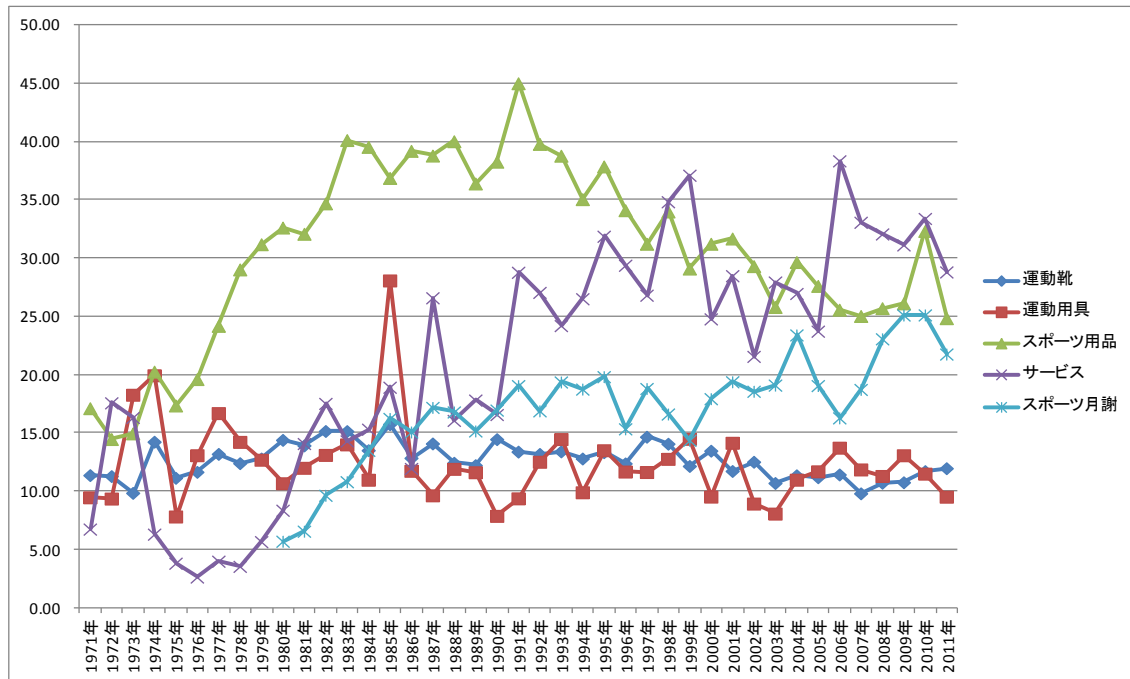
○ 東海地方（1971～2011 年）



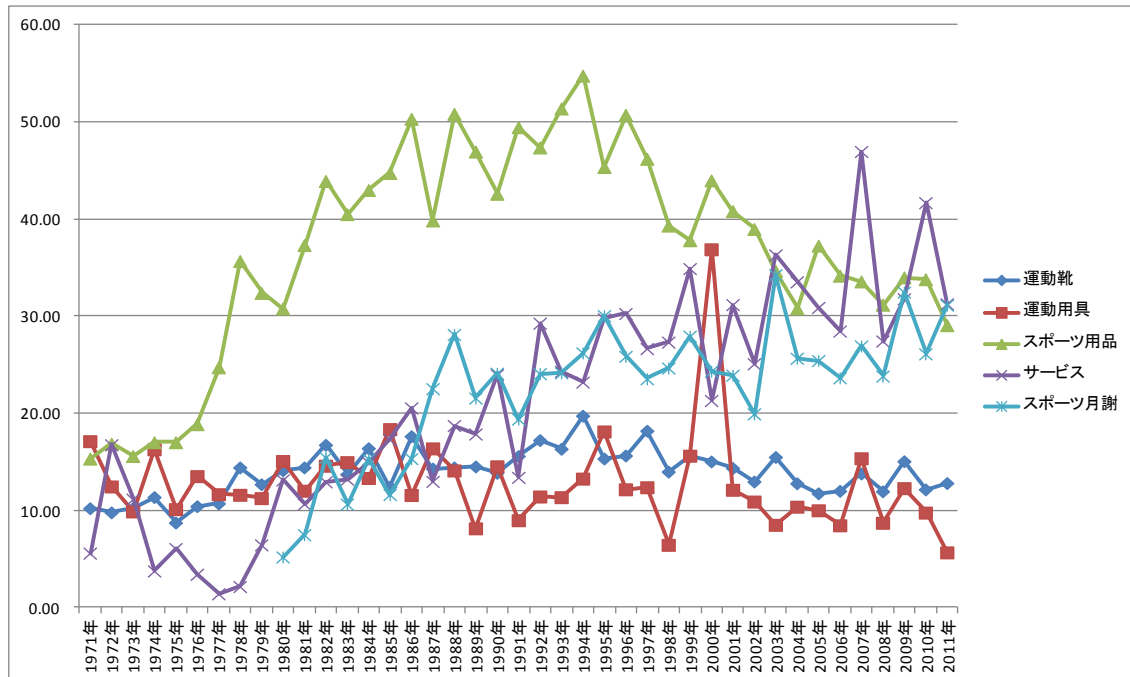
○ 近畿地方（1971～2011 年）



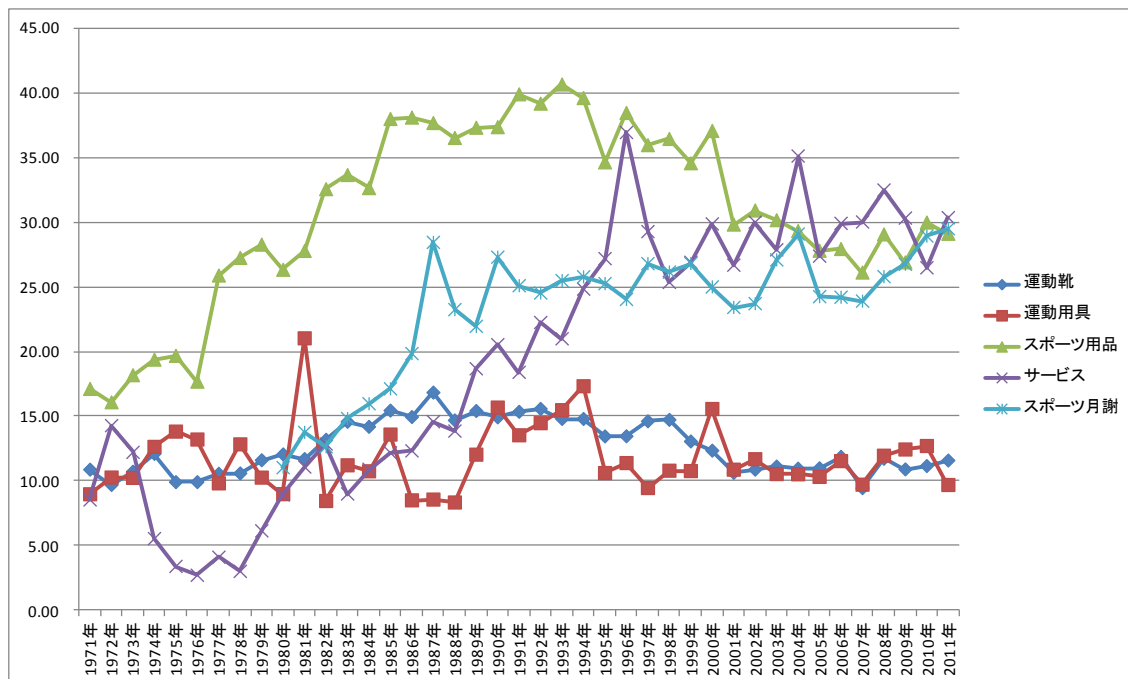
○ 中国地方（1971~2011 年）



○ 四国地方（1971~2011 年）



○ 九州地方（1971~2011年）



○ 沖縄（1971~2011年）

